

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 昭和48年4月 1日から
(第119期) 昭和48年9月30日まで

大 蔵 大 臣 殿

昭和48年12月27日提出

会社名 株式会社 神 戸 製 鋼 所

英 訳 名 Kobe Steel, Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 井 上 義 海

本店の所在の場所 神戸市葺合区脇浜町1丁目3番18号 電話番号 神戸(251)1551

連絡者 経理部長 井 上 清 次

もよりの連絡場所 東京都千代田区丸の内1丁目8番2号鉄鋼ビル内 東京本社 電話番号 東京(218)7111

連絡者 資金部長 植 松 尚 三

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
広島証券取引所	広島市銀山町14番18号
福岡証券取引所	福岡市中央区天神2丁目14番2号
札幌証券取引所	札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1
新潟証券取引所	新潟市上大川前通8番町1245番地

(本書面の枚数表紙共60枚)

***** 目

次 *****

第 1	会 社 の 概 況	-----	1
1	会 社 の 設 立 年 月 日	-----	1
2	資 本 金 の 推 移	-----	1
3	株 式 の 総 数	-----	1
4	株 式 の 状 況	-----	1
5	1 株 当 たり 配 当 等 の 推 移	-----	2
6	株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	-----	2
7	役 員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式	-----	3
8	従 業 員 の 状 況	-----	6
第 2	事 業 の 概 況	-----	7
1	会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	-----	7
2	経 営 上 の 重 要 な 契 約	-----	8
第 3	営 業 の 状 況	-----	10
1	概 況	-----	10
2	生 産 能 力	-----	10
3	生 産 実 績 及 び 稼 動 率	-----	11
4	受 注 状 況 と 生 産 計 画	-----	13
5	販 売 実 績	-----	14
第 4	設 備 の 状 況	-----	16
1	設 備	-----	16
2	設 備 の 新 設 拡 充 計 画	-----	20
第 5	経 理 の 状 況	-----	22
1	財 務 諸 表	-----	24
2	主 な 資 産 、 負 債 及 び 収 支 の 内 容	-----	49
3	資 金 繰 状 況	-----	56
第 6	株 式 事 務 の 概 要	-----	58

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 明治44年6月28日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
45.10.20	百万円 17,574	百万円 76,154	有償 株主割当 (所有株式1株につき新株式0.3株の割合)

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
6,000,000,000 株	1,523,080,000 株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記 名 式 額 面 株	普通株式	1,523,080,000 株	50 円	東京(一部)、大阪(一部)、名古屋(一部)、京都、広島、福岡、札幌、新潟	

4. 株式の状況

昭和48年9月30日現在
平均一人当たり持株数9,409株

(1) 所有者別状況

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個 人 その他	合 計
株 主 数	2人	182	145	1,293	187 (144)	160,067	161,876
所有株式数(イ)	2,636株	674,079,706	15,341,256	358,742,721	3,018,008 (486,649)	471,895,673	1,523,080,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	一%	44.26	1.01	23.55	0.20 (0.03)	30.98	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	143人	54	338	368	8,022	21,314	96,264	35,373	161,876
所有株式数(イ)	962,034,855株	34,917,992	66,189,479	23,496,600	114,118,009	133,510,226	185,333,718	3,479,121	1,523,080,000
株主総数に対する(ロ)の割合	0.09%	0.03	0.21	0.23	4.95	13.17	59.47	21.85	100.00
発行済株式総数に対する(イ)の割合	63.16%	2.29	4.35	1.54	7.49	8.77	12.17	0.23	100.00

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
㈱ 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4丁目10番地	67,613千株	4.44%
㈱ 第一勸業銀行	東京都千代田区丸ノ内1丁目6番2号	67,250	4.42
日本生命保険(相)	大阪市東区今橋4丁目7	58,249	3.82
㈱ 神 戸 銀 行	神戸市生田区浪花町56番地	45,500	2.99
日 商 岩 井 ㈱	大阪市東区今橋3丁目30番地	45,001	2.95
朝日生命保険(相)	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号	40,000	2.63
㈱ 日本興業銀行	東京都中央区八重洲5丁目1番地1	33,900	2.23
安田信託銀行㈱	東京都中央区八重洲1丁目2番地25	27,254	1.79
伊藤忠商事㈱	大阪市東区北久太郎町4丁目68番地	24,800	1.63
同和火災海上保険㈱	大阪市北区神明町61番地	21,991	1.44
計		431,558	28.34

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	114期	115期	116期	117期	118期	119期
決 算 年 月	46年3月	46年9月	47年3月	47年9月	48年3月	48年9月
1株当たり配当額	旧株2円50銭 新株2.24	2.50	1.50	1.50	2.25	2.50
1株当たり税引後当期損益	2円83銭	2.74	1.24	1.70	2.60	3.54
1株当たり純資産額	63円	63	62	62	63	65
配 当 性 向	88%	91	121	88	87	71

6. 株価及び株式売買高の推移

回 次	114期	115期	116期	117期	118期	119期
最近3年間の事業年度 別最高・最低株価	決算年月 46年3月	46年9月	47年3月	47年9月	48年3月	48年9月
最 高	旧 59円 新 56	64	61	97	208	160
最 低	旧 50円 新 50	52	50	54	85	116
当該事業年度中最近6 ヶ月間の月別最高・最 低株価及び株式売買高	月 別 48年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
最 高	160円	135	137	155	146	140
最 低	116円	117	123	123	131	117
売 買 高	22,171千株	21,256	15,458	41,940	16,437	11,034

(注) 東京証券取引所の市場株価及び株式売買高である。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和48年12月27日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長	外 島 健 吉 明治35年6月30日 [REDACTED]	昭和2年3月 京都大学工学部卒業 昭和7年11月 入 社 昭和24年8月 取締役就任 昭和28年11月 常務取締役就任 昭和31年11月 専務取締役就任 昭和33年11月 取締役社長就任 昭和47年5月 取締役会長就任	千株 1,270
取締役社長	井 上 義 海 明治41年3月26日 [REDACTED]	昭和8年3月 東京大学法学部卒業 " 大蔵省理財局勤務 昭和32年6月 入 社 昭和33年11月 取締役就任 昭和40年5月 常務取締役就任 昭和44年11月 専務取締役就任 昭和46年11月 取締役副社長就任 昭和47年5月 取締役社長就任	200
取締役副社長	杉 沢 英 男 大正3年11月29日 [REDACTED]	昭和13年3月 京都大学工学部卒業 " 4月 入 社 昭和40年5月 取締役就任 昭和44年11月 常務取締役就任 昭和45年11月 専務取締役就任 昭和48年5月 取締役副社長就任	126
専務取締役 (機械事業部長)	井 上 正 義 大正2年6月6日 [REDACTED]	昭和13年3月 九州大学工学部卒業 " 4月 入 社 昭和41年11月 取締役就任 昭和45年11月 常務取締役就任 昭和47年11月 専務取締役就任	70
専務取締役 (軽合金伸銅 事業部長)	石 井 秀 平 大正4年5月12日 [REDACTED]	昭和14年3月 東京大学法学部卒業 昭和15年11月 商工省勤務 昭和38年11月 尼崎製鉄㈱取締役就任 昭和40年5月 当社取締役就任 昭和45年11月 常務取締役就任 昭和47年11月 専務取締役就任	100
専務取締役 (溶接棒事業部長)	高 橋 孝 吉 大正4年9月20日 [REDACTED]	昭和13年3月 大阪大学理学部卒業 " 4月 入 社 昭和41年11月 取締役就任 昭和45年11月 常務取締役就任 昭和47年11月 専務取締役就任	122

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
専務取締役 (鉄鋼事業部長)	鈴木 博 章 大正5年2月15日 [REDACTED]	昭和16年12月 京都大学法学部卒業 昭和18年 9月 入 社 昭和44年 5月 取締役就任 昭和45年11月 常務取締役就任 昭和47年11月 専務取締役就任	千株 112
専務取締役 (鉄鋼事業部 副事業部長)	浅 田 幸 吉 大正8年3月1日 [REDACTED]	昭和16年 3月 京都大学工学部卒業 昭和21年12月 入 社 昭和40年 5月 取締役就任 昭和47年11月 常務取締役就任 昭和48年11月 専務取締役就任	412
専務取締役 (機械事業部 副事業部長 建設機械本部長)	日 浦 頼 光 大正1年9月17日 [REDACTED]	昭和13年 3月 京都大学経済学部卒業 " 4月 入 社 昭和45年11月 取締役就任 昭和47年11月 常務取締役就任 昭和48年11月 専務取締役就任	71
専務取締役	井 上 浩 三 郎 大正5年3月31日 [REDACTED]	昭和15年 3月 大阪商科大学卒業 昭和18年12月 入 社 昭和45年11月 取締役就任 昭和47年11月 常務取締役就任 昭和48年11月 専務取締役就任	71
専務取締役	倉 石 昌 太 郎 大正7年2月28日 [REDACTED]	昭和16年12月 神戸商業大学卒業 " 入 社 昭和46年11月 取締役就任 昭和47年11月 常務取締役就任 昭和48年11月 専務取締役就任	70
常務取締役 (溶接棒事業部 副事業部長)	向 瀬 内 匠 大正6年4月21日 [REDACTED]	昭和16年 3月 京都大学法学部卒業 " 4月 入 社 昭和43年11月 取締役就任 昭和47年11月 常務取締役就任	86
常務取締役 (鉄鋼事業部 副事業部長)	穂 村 昌 一 大正4年9月14日 [REDACTED]	昭和14年 3月 東京大学経済学部卒業 昭和18年 3月 入 社 昭和46年11月 取締役就任 昭和47年11月 常務取締役就任	70
常務取締役 (鉄鋼事業部 副事業部長)	小 笠 原 彰 佑 大正7年9月4日 [REDACTED]	昭和16年12月 大阪商科大学卒業 昭和17年 1月 入 社 昭和41年11月 神戸商事労働取締役就任 昭和46年11月 同社常務取締役就任 昭和47年11月 当社常務取締役就任	70

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (軽合金事業部副事業部長 同研究開発本部長)	中 井 鹿 嘉 大正3年3月3日 [住所隠蔽]	昭和9年3月 山梨高等工業学校卒業 " 4月 入 社 昭和41年11月 取締役就任 昭和48年11月 常務取締役就任	千株 124
常務取締役 (鉄鋼事業部副事業部長)	田 路 和 稔 大正6年10月23日 [住所隠蔽]	昭和16年3月 慶応義塾大学法学部卒業 " 入 社 昭和43年11月 取締役就任 昭和48年11月 常務取締役就任	87
常務取締役 (機械事業部副事業部長 工具本部長)	加 藤 昌 一 大正3年9月9日 [住所隠蔽]	昭和15年3月 東京大学工学部卒業 " 4月 鉄道省勤務 昭和41年6月 入 社 昭和45年11月 取締役就任 昭和48年11月 常務取締役就任	101
常務取締役 (鉄鋼事業部副事業部長)	坪 根 勝 大正4年3月30日 [住所隠蔽]	昭和14年3月 旅順工科大学卒業 昭和23年9月 入 社 昭和45年11月 取締役就任 昭和48年11月 常務取締役就任	72
取締役 (鉄鋼事業部長代理 加古川製鉄所長 加古川建設本部長 同設備部長)	小 南 曠 大正5年5月9日 [住所隠蔽]	昭和12年3月 南満工業専門学校機械科卒業 昭和19年5月 入 社 昭和47年11月 取締役就任	72
取締役 (軽合金事業部副事業部長)	鈴 木 満 信 大正8年3月10日 [住所隠蔽]	昭和14年3月 関西学院専門学校商学部卒業 " 入 社 昭和47年11月 取締役就任	71
取締 役	西 川 広 大正9年11月3日 [住所隠蔽]	昭和16年12月 京都大学法学部卒業 " 入 社 昭和47年11月 取締役就任	70
取締 役 (機械事業部長代理 産業機械本部長)	森 泰 助 大正9年11月11日 [住所隠蔽]	昭和18年9月 東京商科大学卒業 昭和40年4月 入 社 昭和47年11月 取締役就任	70
取締 役 (機械事業部長代理 化工機本部長)	池 浦 次 郎 大正10年2月26日 [住所隠蔽]	昭和18年9月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和24年4月 入 社 昭和47年11月 取締役就任	70
取締 役 (労働部長)	牧 冬 彦 大正11年12月2日 [住所隠蔽]	昭和19年9月 東京大学法学部卒業 昭和23年3月 入 社 昭和47年11月 取締役就任	73

役名及び職名	氏 名（生年月日及び住所）	略 歴	所有株式数
取締役 機械事業部長代理 鑄造鋼本部長	西 原 守 大正13年3月12日 [住所隠蔽]	昭和20年 9月 京都大学工学部卒業 昭和21年 9月 入 社 昭和47年11月 取締役就任	千株 73
取締役 機械事業部長代理 同企画管理室長	山 田 昌 己 大正6年12月1日 [住所隠蔽]	昭和14年 3月 金沢高等工業学校機械科卒業 " 1月 入 社 昭和48年11月 取締役就任	29
取締役 営業推進本部長 建設工事開発 本部長	土 居 通 秋 大正8年9月26日 [住所隠蔽]	昭和17年 9月 神戸商業大学卒業 " 入 社 昭和48年11月 取締役就任	35
取締役 （ 総 務 部 長 ）	斎 藤 賢 四 郎 大正9年12月25日 [住所隠蔽]	昭和19年 9月 東京大学法学部卒業 昭和23年 4月 入 社 昭和48年11月 取締役就任	49
取締役 鉄鋼事業部長代理 神戸製鉄所長	有 沢 源 之 介 大正10年6月10日 [住所隠蔽]	昭和19年 9月 東京大学工学部卒業 昭和22年11月 入 社 昭和48年11月 取締役就任	19
監 査 役	伊 庭 順 三 明治45年5月30日 [住所隠蔽]	昭和12年 3月 京都大学法学部卒業 " 4月 入 社 昭和40年11月 監査役就任	54
監 査 役	佐 野 新 一 大正7年2月18日 [住所隠蔽]	昭和16年 3月 東京大学経済学部卒業 " 4月 入 社 昭和48年11月 監査役就任	20
合 計	31名		3,939

8. 従業員の状況

従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均税込給与月額

（昭和48年9月30日現在）

摘 要	男	女	合 計
人 員	30,124 人	3,398	33,522
平 均 年 令	31.9 才	24.2	31.1
平 均 勤 続 年 数	10.4 年	3.4	9.7
平均税込給与月額	114,219 円	59,668	108,910

（注）平均税込給与月額には賞与、一時金は含まれていない。

労 働 組 合

春の賃金・退職金交渉については3月27日要求が提出され鋭意交渉を進めた結果5月21日円満に妥結した。また労働協約改訂交渉については9月5日組合改訂案が提出され交渉を重ねた結果11月1日合意に達し、同日より実施された。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 鉄鋼、非鉄金属及びその合金の製造販売
2. 鋳鉄品、鋳鍛鋼品及び非鉄合金の鋳鍛造品の製造販売
3. 前2号に関する各種加工並びに副産物の製造販売
4. 産業機械器具、輸送用機械器具、電気機械器具及びその他の機械器具の製造販売
5. 兵器及び同部品の製造販売
6. 化学製品の製造販売
7. 鋳 業
8. 鉄骨建築、橋梁その他各種建設工事の請負
9. 住宅、その他構築物の建設並びに販売
10. 前各号に付帯又は関連する一切の事業

(2) 事業の内容

1. 事業の目的とその内容

当社は鉄鋼製品（二次加工品を含む）、機械及び軽合金伸銅品の製造、販売並びにこれに付帯する業務を営む総合多角経営企業であり、第119期（昭和48年4月1日～昭和48年9月30日）の各部門売上高の総売上高に対する比率は鉄鋼61.0%、機械22.4%、軽合金伸銅16.6%である。

当社の主要製品及び第119期の売上構成比率は次の通りである。

区 分		主 要 品 目	売上比率
鉄 鋼 部 門	条 鋼	普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通鋼棒鋼、特殊鋼棒鋼	25.0%
	板	厚板、中板、薄板	19.1
	鋳 鉄	鋳物用鉄、製鋼用鉄	2.6
	溶 接 棒	各種被覆アーク溶接棒、各種自動・半自動溶接ワイヤー、フラックス	5.9
	そ の 他	シームレス鋼管、溶接鋼管、ガードケーブル他	8.4
計			61.0
機 械 部 門	産 業 機 械	各種プラント、化学工業用機械（ガス及び空気圧縮機、多層高压筒、各種熱交換器他）セメント・鋳山機械（ロータリーキルン、クラッシャ、ミル、スクリーン、フィーダー他）、建設機械（各種シヨベル、クレーン、ホイローダー他）、製鉄機械、鍛圧機械、ゴム、プラスチック機械（各種タイヤ製造用機械、その他ゴム機械、プラスチック加工機械）その他	16.3
	鋳 鍛 鋼 品	造船用品（クランクシャフト、スタンフレーム、推進軸他） 車輛用品、電気機器用品、ロール、チタン、タンタル、ジルコニウム製品 その他	4.4
	そ の 他	切削工具（ドリル、リーマ、カッター他）、その他	1.7
	計		22.4
軽 合 金 伸 銅 部 門	伸 銅 品	銅および銅合金（管、板、条）	7.6
	軽金属圧延品	アルミニウムおよびアルミニウム合金（板、条、管、棒、線、形）	7.3
	精密鋳鍛造品	アルミニウム合金、マグネシウム合金鋳鍛造品	1.2
	そ の 他		0.5
計			16.6
合 計			100.0

2. 経営上の重要な契約

○ ハーニツシュファイガー社(パナマ)

(イ) 契約品目 パワーショベル、パワークレーン

(ロ) 契約期間 20年

(ハ) 認可年月日 昭和30年9月20日

○ アルキヤン・インターナショナル社(カナダ)
アルキヤン・アジア社(香港)

(イ) 契約技術 アルミニウム及びその合金の製造加工技術全般

(ロ) 契約期間 15年

(ハ) 認可年月日 昭和35年3月1日

○ アリス・チャーマーズ社(アメリカ)

- (イ) 契約品目 破碎機械、篩別機械、粉碎機械、洗滌機械、セメント及びライム機械、伝導装置、軸流圧縮機、乾燥設備(ACLシステム)、遠心圧縮機

(ロ) 契約期間 昭和51年9月3日迄

(ハ) 認可年月日 昭和31年9月4日

- (イ) 契約品目 ペレタイジング装置

(ロ) 契約期間 昭和49年10月23日迄

(ハ) 認可年月日 昭和38年8月27日

- (イ) 契約技術 固く焼いた自溶性ペレットの製造技術

(ロ) 契約期間 昭和57年3月22日迄

(ハ) 認可年月日 昭和44年6月14日

- (イ) 契約技術 セメント及びこれと類似の原料粉末予熱装置の製作技術

(ロ) 契約期間 昭和50年12月31日迄

(ハ) 認可年月日 昭和44年8月9日

- (イ) 契約品目 建設機械及びエンジン

(ロ) 契約期間 昭和56年12月31日迄

(ハ) 認可年月日 昭和47年7月28日

○ スペンスカ・ローター・マスキナー社(スウェーデン)

(イ) 契約品目 SRM回転圧縮機

(ロ) 契約期間 20年

(ハ) 認可年月日 昭和30年6月7日

○ マックネイル社(アメリカ)

- (イ) 契約品目 タイヤ製造機械(「バグオ・マテイツク」タイヤ加硫機他)

(ロ) 契約期間 昭和50年2月18日迄

(ハ) 認可年月日 昭和32年2月19日

- (イ) 契約技術 プラスチック粉末回転成形機及びその付属装置の製作技術

(ロ) 契約期間 5年

(ハ) 認可年月日 昭和44年11月24日

3. (イ) 契約技術 ゴムタイヤ・チューブの加硫プレスならびに工業用及び家庭用ゴム製品の加硫プレスの製造技術
- (ロ) 契約期間 昭和50年2月18日迄
- (ハ) 認可年月日 昭和45年9月16日
- クルゾー・ロワール社(フランス)
- (イ) 契約技術 RR鍛造法並びにFBR0-MATRIX鍛造法に関する技術
- (ロ) 契約期間 5年
- (ハ) 認可年月日 昭和44年10月27日
- USS・エンジニアーズ・アンド・コンサルタンツ社(アメリカ)
- (イ) 契約技術 熱延及び冷延鋼板の製造技術
- (ロ) 契約期間 5年
- (ハ) 認可年月日 昭和44年12月25日
- アメリカン・スメルティング・アンド・リファイニング社(アメリカ)
- (イ) 契約技術 銅溶解法及び溶解炉に関する技術
- (ロ) 契約期間 10年
- (ハ) 認可年月日 昭和42年7月25日
- ザ・ボーイング・カンパニー(アメリカ)
- (イ) 契約技術 新陸上交通システムに関する技術
- (ロ) 契約期間 昭和57年12月24日迄
- (ハ) 認可年月日 昭和47年12月25日

第 3 営 業 の 状 況

1 概 況

(1) 鉄 鋼 部 門

鉄鋼需要は景気の急速な上昇を背景として官公需・民需を問わずあらゆる分野でかつてない高水準の増勢をみせた。このような状況のなかで当社鉄鋼部門は新鋭の加古川第2号高炉、および関連設備の本格稼動により生産増に努めた結果、今期の売上高は前期を2.9%上廻る1,713億円を達成することができた。

さらに来期には加古川製鉄所の冷延設備増強等により、コスト・品質および製品構成面での一層の充実を図り、今後の発展を期している。

(2) 機 械 部 門

当社機械部門は予想を上廻る需要増により各機種とも活況を呈し、今期の受注高は734億円、売上高は630億円といずれも過去最高を記録し、対前期比の伸び率でも受注高で2.4%、売上高で2.0%と引続き高い成長率を示している。

又、新製品の開発についても、公害防止設備、省力関連設備等を中心に今後の発展を期している。

(3) 軽合金伸銅部門

軽合金圧延業界は、前期に引続き活況を呈しており、全般的に需要が生産能力を上廻っている状況にある。このような状況のなかで当社軽圧品部門は、長府工場の3,600 Tプレスの新設稼動もあって生産高は前期比9%増と好調裡に推移した。伸銅品部門においても同様に好調で秦野および門司工場の銅管設備の増強を進めている。

このように軽合金伸銅部門は好調に推移したために、今期の売上高は前期比2.5%増の466億円の実績を達成することができた。

2 生産能力

事業部門別生産能力の推移は次の通りである。

部 門	生産品目	第118期(47.10~48.3)		第119期(48.4~48.9)	
		年間公称能力	年間稼動能力	年間公称能力	年間稼動能力
鉄 鋼	鉄 鉄	9,117,000吨	9,117,000吨	9,551,000吨	9,551,000吨
	鋼 塊	9,660,000	9,660,000	9,660,000	9,660,000
	鋼 材	8,822,000	8,822,000	8,822,000	8,822,000
	溶 接 棒		249,000		243,000
機 械	産 業 機 械		百万円		百万円
	鑄 鍛 鋼 品		123,000		148,000
	切 削 工 具				
軽合金伸銅	伸 銅 品		67,000吨		70,000吨
	軽金属圧延品		151,000		151,000
	精密鑄鍛造品		百万円 8,000		百万円 8,400

(注) 1. 鉄鉄及び鋼塊は主として自家消費向けのものである。

2. 公称能力は原則として鉄鋼協会算定方式により算定した。

3. 溶接棒及び伸銅品・軽金属圧延品の稼動能力については、当該期間中に稼動している設備の標準の状況における時間当たり生産能力×年間稼動時間により算定した。稼動時間は概ね一日につき溶接棒17時間(第118期は18時間)、軽合金伸銅品20時間である。

4. 機械部門は各種仕様の産業機械、鑄鍛鋼品その他の注文生産を主体とし、その内容が複雑多岐にわたっており生産能力の表示はきわめて困難であるので生産計画を金額で表示した。

5. 精密鑄鍛造品の稼動能力は生産計画による。

3 生産実績及び稼働率

(単位: 屯)

部門	品名	第118期(47.10~48.3)			第119期(48.4~48.9)			備考
		年間稼働能力 ①	生産高②	③×2/①	年間稼働能力 ①	生産高②	③×2/①	
鉄鋼部門	鉄 鉄	9,117,000	3,188,404	70.0%	9,551,000	3,805,550	79.7%	
	鋼 塊	9,660,000	3,409,366	70.6	9,660,000	4,061,512	84.1	
	鋼材		1,429,444			1,566,759		
			1,144,814			1,514,706		
			120,023			170,805		
	計	8,822,000	2,694,281	61.1	8,822,000	3,252,270	73.7	
	鋼管その他		百万円 11,063			百万円 12,138		
機械部門	溶接棒	249,000	124,992	100.0	243,000	137,665	113.3	
	産業機械							
	鑄鍛鋼品	百万円 123,000	百万円 64,986	105.7	百万円 148,000	百万円 76,798	103.8	
軽合金伸銅門	切削工具他							
	伸銅品	67,000	31,724	94.7	70,000	35,022	100.0	
	軽金属圧延品	151,000	61,513	81.5	151,000	66,828	88.5	
伸銅門	精密鑄鍛造品	百万円 8,000	百万円 3,012	75.3	百万円 8,400	百万円 3,564	84.9	

(注) 1 生産金額は、鉄鋼部門及び軽合金伸銅部門については販売価格、機械部門は契約金額によって算出した。

2 生産実績には下請外注を含んでおり、その割合は第118期約7.8%、第119期約9.0%である。

主要原材料の状況

主要原材料の受払及び在庫量推移は次の通りである。

(単位: 屯)

品 名	47年9月末 在 庫 量	受 入	払 出	48年3月末 在 庫 量	受 入	払 出	48年9月末 在 庫 量	備 考
鉄 鉱 石	1,517,201	5,102,092	5,048,099	1,571,194	5,501,972	5,801,008	1,272,158	製鉄用
屑 鉄	118,695	952,937	922,347	149,285	1,092,296	1,095,596	145,985	製鋼用
伸銅品原料	980	33,472	33,298	1,154	36,226	35,700	1,680	伸銅品用
軽金属原料	2,074	725,10	72,924	1,660	84,908	82,383	4,185	軽金属圧延品用

主要原材料価格の推移は次の通りである。

(単位: 円/屯)

品 名	昭和47年下期		昭和48年上期	
	47.10～12	48.1～3	48.4～6	48.7～9
鉄 鉱 石 (輸 入)	3,500	3,500	3,500	3,500
電 気 銅 (99.94 UP)	340,000	385,000	449,000	566,000
アルミ地金 (99.3～99.7)	195,000	195,000	195,000	205,000

註) 上表の価格はいずれも所内運搬費用等の諸掛は含んでいない。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

受 注 高 表

(単位: 数量屯、金額百万円)

部 門	品 名	第118期(47.10~48.3)				第119期(48.4~48.9)				
		総 受 注 高		受 注 残 高		総 受 注 高		受 注 残 高		
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	
鉄 鋼 部 門	鋼 材	条 鋼	(217,898) 1,421,820	(8,997) 61,664	320,586	14,523	(230,182) 1,538,593	(10,076) 71,446	332,918	15,915
		鋼 板	(227,181) 1,089,439	(8,640) 41,618	295,434	11,689	(212,814) 1,378,117	(9,030) 55,948	329,401	13,921
		鋼 片	(17,661) 125,778	(704) 3,866	24,337	772	(48,202) 170,578	(1,537) 5,641	37,499	1,275
	小 計	(462,740) 2,637,037	(18,341) 107,148	640,357	26,984	(491,198) 3,087,288	(20,643) 133,035	699,818	31,111	
	銑 鉄	261,465	6,429	47,300	1,204	286,717	7,351	50,200	1,335	
	鋼管その他		(3,272) 13,525		5,124		(3,648) 19,153		5,758	
	溶 接 棒 他		(550) 16,234		12,995		(833) 17,775		14,122	
	計		(22,163) 143,336		46,307		(25,124) 177,314		52,326	
	機 械 部 門	産 業 機 械		(13,990) 43,053		50,202		(17,486) 55,492		60,017
		鑄 鍛 鋼 品		(1,640) 11,971		8,854		(1,600) 12,552		8,891
そ の 他			(206) 4,019		898		(323) 5,390		1,469	
計			(15,836) 59,043		59,954		(19,409) 73,434		70,377	
軽 合 金 伸 縮 部 門	伸 鋼 品	(7,750) 35,029	(3,509) 17,369	8,762	4,568	(6,563) 37,226	(3,689) 24,043	11,261	7,290	
	軽金属圧延品	(1,852) 59,221	(424) 18,325	13,741	4,299	(1,863) 66,145	(536) 21,329	15,436	5,173	
	精密鋳鍛造品		(7) 2,919		1,183		(10) 3,488		1,212	
	そ の 他		902		0		1,385		0	
	計		(3,940) 39,515		10,050		(4,235) 50,245		13,675	
合 計			(41,939) 241,894		116,311		(48,768) 300,993		136,378	

(注) 1. () 内は輸出受注で内数である。

2. 輸出受注高の総受注高に対する割合は第118期17.3%、第119期15.7%である。

(2) 今後の生産計画

部 門	品 名	48.10~12	49.1~3	合 計
鉄 鋼 部 門	銑 鉄	1,950,000 屯	2,160,000 屯	4,110,000 屯
	鋼 塊	2,085,000	2,181,000	4,266,000
	鋼 材	1,667,000	1,714,000	3,381,000
	溶 接 棒	74,000	74,000	148,000
機 械 部 門	機 械、鑄 鍛 鋼 品	37,500百万円	37,600百万円	75,100百万円
	そ の 他	1,700	1,800	3,500
軽 合 金 伸 縮 部 門	伸 鋼 品、軽 金 属 圧 延 品	56,000 屯	56,000 屯	112,000 屯
	精 密 鋳 鍛 造 品	2,000百万円	2,000百万円	4,000百万円

5. 販 売 実 績

製品の販売経路は次の通りである。

鉄 鋼 部 門 ほとんどが商社経由で販売している。

機 械 部 門 品種により商社経由のもの、直接需要家に販売しているものがある。

軽合金伸銅部門 大半は商社経由で販売しているが、場合により直接需要家に販売している。

最近の販売実績は次の通りである。

販 売 実 績 表

(単位:数量 吨、金額 百万円)

部 門	品 名		第 1 1 8 期 (47.10~48.3)				第 1 1 9 期 (48.4~48.9)			
			合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
			数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
鉄 鋼 部 門	材	鋼 条	(180,917) 1,367,489	(70,899) 58,681	227,915	9,780	(233,150) 1,526,261	(100,251) 76,054	254,377	11,676
		鋼 板	(162,648) 985,566	(5,979) 37,188	164,261	6,198	(202,577) 1,344,150	(80,651) 55,716	224,025	8,953
		鋼 片	(45,766) 147,850	(1,313) 4,245	24,642	708	(38,507) 157,416	(1,164) 5,138	26,236	856
		小 計	(389,331) 2,500,905	(14,381) 100,114	416,818	16,686	(474,234) 3,027,827	(192,541) 128,908	504,638	21,485
	銑 鉄	252,565	6,147	42,094	1,024	283,817	7,220	47,303	1,203	
	鋼管その他	(2,238) 12,164			2,027	(2,569) 18,519			3,086	
	溶接棒他	(550) 14,121			2,354	(833) 16,648			2,775	
	計		(17,169) 132,546		22,091	(22,656) 171,295		28,549		
機 械 部 門	産 業 機 械		(14,904) 37,820		6,303	(120,431) 45,677		7,613		
	鍛 造 鋼 品		(2,277) 11,189		1,865	(1,858) 12,515		2,086		
	そ の 他		(243) 3,595		599	(263) 4,819		803		
	計		(17,424) 52,604		8,767	(18,164) 63,011		10,502		
軽 合 金 伸 銅 部 門	伸 銅 品		(7,788) 31,654	(3,515) 15,591	5,276	2,599	(5,807) 34,727	(3,127) 21,321	5,788	3,553
	軽合金圧延品		(2,523) 58,338	(515) 17,920	9,723	2,987	(1,634) 64,450	(462) 20,455	10,741	3,409
	精密鍛造品		(96) 2,958		493		(43) 3,459		577	
	そ の 他			902		150		1,385		231
	計		(4,126) 37,371		6,229	(36,32) 46,620		7,770		
合 計			(38,719) 222,521		37,087		(45,452) 280,926		46,821	

(注) 1. 輸出の主たる仕向地はアメリカ、カナダ、中国、フィリッピンである。

2. 輸出の総販売実績に対する割合は

第118期 17.4% , 第119期 16.2%である。

3. ()内は輸出販売実績で内数である。

主要製品の販売価格（市中価格）の推移は次の通りである。

（単位：円／吨）

品 名	第118期（47.10～48.3）		第119期（48.4～48.9）		備 考
	47.10～12	48.1～3	48.4～6	48.7～9	
普 通 線 材（5.5mm）	40,500	40,500	40,700	41,000	
棒 鋼（19mm）	42,800	47,800	53,500	72,800	
厚 板（12mm）	48,400	53,500	53,800	81,000	
熱 延 薄 板（1.6mm）	51,900	58,800	61,500	88,000	
冷 延 薄 板（1.0mm）	51,500	62,500	63,800	89,500	

（注）鉄鋼新聞（東京・月央中値の期平均）による。

第 4 設 備 の 状 況

1 設 備

昭和48年9月末現在に於ける当社の事業設備の概要は次の通りである。

(1) 事業所別の事業種目、投下資本、従業員の配属状況

事業所別	事業種目	投 下 資 本					従業員	備考
		土 地	建 物	機 械	その他	計		
本 社	本 社 業 務	(14,207㎡) 684,089㎡ 百万円 2,532	(12,353㎡) 288,966㎡ 百万円 7,326	百万円 768	百万円 1,405	百万円 12,031	人 4,193	
神戸製鉄所	鉄鉄、線材、棒鋼、その他圧延鋼材	(728) 1,474,657 5,609	546,079 9,989	27,256	5,471	48,325	6,507	
長府北工場	押 出 成 品	214,432 17	42,761 325	675	91	1,108	515	
高知工場	合 金 鉄	(1,077) 54,218 20	12,417 124	93	62	299	170	
尼崎製鉄所	鉄鉄、棒鋼、形鋼、その他圧延鋼材	(113,470) 610,484 2,008	195,455 2,545	4,387	2,263	11,203	2,222	
加古川製鉄所	鉄鉄、鋼板、線材	4,226,454 9,433	(86,513) 799,661 33,040	147,797	24,483	214,753	5,314	
藤沢工場	溶 接 棒	(206) 108,979 256	(1,172) 56,508 1,055	763	127	2,201	736	
茨木工場	"	(81) 119,510 399	(3,148) 56,349 911	1,003	132	2,445	675	
日高工場	"	49,051 42	24,307 325	182	32	581	365	
西条工場	"	53,534 170	(2,055) 11,302 186	204	61	621	117	
岩屋工場	圧縮機、その他産業機械、中小形鋳鍛鋼品	127,806 135	57,741 565	1,001	128	1,829	830	
大久保化工機 工 場	各種分離装置、その他の化学機械、チタン機器	112,714 1	(218) 37,779 506	914	133	1,554	811	
高砂工場	大型鋳鍛鋼品、各種プレス、圧縮機、セメント用機械、土木建設用機械、鉱山機械	(2,623) 777,579 193	(6,079) 257,087 4,251	7,356	1,293	13,093	3,287	
興 工 場	船用推進器、鋳鋼品、その他の産業機械	(5,946) 152,162 82	71,762 539	636	169	1,426	837	
大久保工場	土 木 建 設 機 械	(1,121) 517,937 1,362	(6,718) 108,344 2,280	1,819	769	6,230	1,270	

* 神戸鋼 *

明石工場	切削工具	54,214 125	26,998 477	1,214	93	1,909	737
長府工場	軽金属圧延品、伸銅品、 チタン圧延材	(10,959) 435,962 452	(8,406) 133,723 786	3,905	686	5,829	1,274
真岡工場	軽金属圧延品	(208) 419,316 428	(7,195) 41,896 1,449	4,060	426	6,363	712
門司工場	伸銅品	(10,833) 119,110 73	(3,286) 63,921 530	1,201	115	1,919	794
秦野工場	"	(7) 160,377 391	(636) 29,049 772	1,267	109	2,539	319
名古屋工場	軽合金鋳鍛造品 ダイカスト	(11,281) 62,631 6	(3,575) 41,288 345	514	47	912	689
支社・営業所	製品販売、業務連絡	(419) 2,307 14	(11,932) 1,492 110	—	118	242	1,148
合計		(173,166) 10,537,523 23,748	(153,286) 2,904,885 68,436	207,015	38,213	337,412	33,522

- (注) 1. 投下資本は建設仮勘定を除きその金額は取得価額から減価償却引当金を控除した帳簿価格で表示した。
2. 土地、建物欄の()内数字は賃借中の面積を示し外数字である。
3. 投下資本のうち「その他」には構築物、船舶、車輛その他の陸上運搬具並びに工具、器具及び備品を含んでいる。

(2) 稼動機械設備

工 場 名		主 要 設 備		年 間 能 力
		設 備 名	数	
神 戸 製 鉄 所	製 鉄 設 備	1 号 高 炉 (内容積 904m ³)	1	641,000 T
		2 号 高 炉 (" 1,618m ³)	1	1,147,000 T
		3 号 高 炉 (" 1,845m ³)	1	1,274,000 T
	製 鋼 設 備	60 T 転 炉 (L D 式)	3	2,152,000 T
		60 T 電 気 炉 (弧 光 式)	1	
		70 T " (")	1	331,000 T
	分 塊 設 備	分 塊 圧 延 機	3	1,959,000 T
		鋼 片 圧 延 機	8	
	連 続 鑄 造 設 備	連 鑄 機	2	480,000 T
		圧 延 設 備	中 形 圧 延 機	1
	小 形 圧 延 機		1	600,000 T
	線 材 圧 延 機		5	1,757,000 T
	5,500 T 横 型 押 出 プ レ ス		1	215,000 T
	2,300 T 堅 型 穿 孔 プ レ ス		1	
長 府 北 工 場		1,800 T 横 型 押 出 プ レ ス	1	27,000 T
		630 T 穿 孔 プ レ ス	1	
高 知 工 場		エ ル ー 式 開 放 型 電 気 炉	8	51,000 T
尼 崎 製 鉄 所	製 鉄 設 備	1 号 高 炉 (内容積 721m ³)	1	423,000 T
		2 号 高 炉 (" 904m ³)	1	541,000 T
	製 鋼 設 備	40 T 転 炉 (L D 式)	2	647,000 T
	圧 延 設 備	中 形 圧 延 機	1	75,000 T
小 形 圧 延 機		1	359,000 T	
加 古 川 製 鉄 所	製 鉄 設 備	1 号 高 炉 (内容積 2,843m ³)	1	2,475,000 T
		2 号 高 炉 (" 3,850m ³)	1	3,050,000 T
	製 鋼 設 備	240 T 転 炉 (L D 式)	3	6,300,000 T
	分 塊 設 備	ユ ニ バ ー サ ル 分 塊 圧 延 機	1	4,465,000 T
		分 塊 圧 延 機	2	2,720,000 T
		鋼 片 圧 延 機	6	
	連 続 鑄 造 設 備	連 鑄 機	1	840,000 T
	圧 延 設 備	厚 板 圧 延 機	1	1,881,000 T
		ホ ッ ト ス ト リ ッ プ ミ ル	1	3,413,000 T
		コ ー ル ド ス ト リ ッ プ ミ ル	1	1,156,000 T
		線 材 圧 延 機	1	555,000 T
合 金 鉄 設 備		エ ル ー 式 密 閉 型 電 気 炉	2	100,000 T

工場名	主要設備		年間能力
	設備名	数	
藤沢工場 茨木工場 日高工場 西条工場	溶接棒製造設備連続伸線機	22他	電 弧 棒 195,100T 特 線 48,240T
岩工 屋場	インゴットケース製造設備 機械設備	10 T 弧光式電気炉 2他 各種工作機械 他	インゴットケース 36,000T
高砂 工 場	製鋼設備	60 T 弧光式電気炉 1他	粗 鋼 230,000T
	鑄造設備	遠心鑄造機 15他	鑄 鋼 品 48,000T 非 鉄 鑄 物 240T
	圧錬設備	5,000 T 水圧プレス 2	大 型 鍛 鋼 品 90,000T
		2,000 T " 1	
		3,000 T 油圧プレス 1	
		R R 鍛造装置 1他	
	チタン溶解設備	真空式アーク溶解炉 11他	チタン鑄塊 5,000T
	鍛造設備	1,000 T 水圧プレス 1	鑄 鋼 品 51,600T
		900 T " 1	
	ロール製造設備	高速鍛造機 1他	
	製缶設備	重油焼鈍炉 5他	
	機械設備	ベンジングローラー 1他	
呉工 場	機械設備	各種工作機械 他	
	鑄造設備	30 T 反射炉 1他	銅合金鑄物 7,560T 鑄鉄鑄物 360T
	製缶設備	1,000 T 油圧式プレス 1	
	機械設備	300 T " 1他	
大久保化工機工場	各種工作機械	他	
大久保工場			
明石工場			
長 府 工 場	押出プレス	9	軽金属圧延品 86,400T
	熱間2段圧延機	2	伸 銅 品 12,000T
	熱間3段 "	1	チ タ ン 480T
	冷間2段 "	7	
	冷間4段 "	8	
	冷間多段 "	1他	
真 岡 工 場	押出プレス	6	押出製品 28,800T
	冷間圧延機	1	板 製 品 36,000T
	アルマイト処理設備	2式他	アルマイト 14,400T
門 司 工 場	押出プレス	1	伸 銅 品 31,800T
	管 圧 延 機	2	
	ピアシングロール機	1	
	ブルブロック抽伸機	8他	
奈 野 工 場	押出プレス	1	伸 銅 品 25,800T
	管 圧 延 機	1	
	ブルブロック抽伸機	7他	
名 古 屋 工 場	鍛造プレス	1	精密鑄造品 10,000T
	ダイカスト機	15	精密鍛造品 1,800T
	エヤーハンマー	8他	

2. 設備の新設拡充計画

イ) 鉄 鋼 部 門

加古川製鉄所では、熱延部門の増強等に着手している。

ロ) 機 械 部 門

高砂工場では、鋳鍛鋼設備の大型化計画を進めている。

ハ) 軽合金伸銅部門

真岡工場アルミ熱延設備新設および桑野工場銅管設備増強工事を進めている。

設備計画の概要

(単位:百万円)

摘 要	工 事 名	工 期		工事総額	47年度 ま で	48年 度			49年度 以 降
		着 工	完 成			上	下	計	
鉄 鋼 部 門	ボットストリップミル 関連工事	45. 1	46. 4	29,653	28,770	417	323	740	143
	コールド "	45. 1	47. 2	22,516	21,235	176	581	757	524
	第2号高炉関連工事	46. 3	48. 1	129,986	98,359	11,658	10,817	22,475	9,152
	冷延設備増強	47. 8	49. 4	8,009	382	2,405	3,001	5,406	2,221
	ブタンガス受入・ 供給設備	48. 2	49.10	3,200		47	590	637	2,563
	熱延設備増強他	48. 6	49.11	10,350		88	1,825	1,913	8,437
	製鋼圧延部門増強工事	47.10	49. 5	4,660		201	3,286	3,487	1,173
	第3号高炉改修	48. 9	48.12	3,087			3,087	3,087	
	ニ崎連続鑄造設備	47.10	48.12	1,210	20	144	1,046	1,190	
	藤沢溶接部研究開発 設備拡充	47. 8	49. 4	1,075	103	329	550	879	93
	茨木炭酸ガスワイヤー 増産設備	47. 9	48.12	606	89	220	297	517	
	西条電弧棒生産設備増強	48. 2	49. 3	714		130	569	699	15
	そ の 他 工 事			126,117	103,979	2,383	6,866	9,249	12,889
計				341,183	252,937	18,198	32,838	51,036	37,210
機 械 部 門	化工機汎用圧縮機専用工場	47. 6	48.12	712	22	113	577	690	
	一休型クラック軸 増産設備	46. 2	48. 3	742	622	1	119	120	-
	鑄鍛鋼大型設備	48.11	50. 3	17,200					17,200
	共通高砂地先理立及び 付帯工事	37.10	48.12	2,266	992	757	517	1,274	-
	そ の 他 工 事			14,110	5,612	1,192	4,852	6,044	2,454
計				35,030	7,248	2,063	6,065	8,128	19,654
縣 合 金 伸 銅 部 門	長府3,600T押出プレス新設	47. 4	48. 7	527	33	494		494	-
	真岡熱間圧延設備新設	47.10	49. 4	14,782	645	2,760	2,742	5,502	8,635
	アライ型材生産能力増強	47. 4	48. 4	635	465	170		170	-
	門司復水管生産設備増強	48. 3	49. 3	752	3	196	426	622	127
	秦野銅管生産設備増強	47. 4	49. 7	1,940	236	434	938	1,372	332
そ の 他 工 事				14,107	6,548	1,730	3,019	4,749	2,810
計				32,743	7,930	5,784	7,125	12,909	11,904
本 社	市川流通センター用地購入	46. 9	49. 8	1,865	872	322	292	614	379
	そ の 他 工 事			3,679	1,572	1,063	946	2,009	98
	計			5,544	2,444	1,385	1,238	2,623	477
全 社 計				414,500	270,559	27,430	47,266	74,696	69,245

昭和48年度設備資金計画

(単位:百万円)

所 要 資 金		調 達 資 金	
設 備 投 資	74,696	内 部 留 保	21,200
支 払 繰 延 額	△ 3,496	外 部 借 入	50,000
計	71,200	計	71,200

第 5 経 理 の 状 況

第 1 1 9 期（昭和 4 8 年 4 月 1 日から昭和 4 8 年 9 月 3 0 日まで）の財務諸表について、証券取引法第 1 9 3

条の 2 に基づき、監査法人朝日会計社の監査を受け、次の通り監査報告書の交付を受けた。

監 査 報 告 書

株式会社 神戸製鋼所

取締役社長 井上 義海 殿

昭和48年12月20日

監査法人の名称 監査法人 朝日会計社

代表社員

公認会計士

小堀 好夫

関与社員

代表社員

公認会計士

北井 勉

関与社員

1. 監 査 の 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている株式会社神戸製鋼所（以下会社という。）の昭和48年4月1日から昭和48年9月30日までの第119期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益および剰余金結合計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続およびそのときの事情に応じて必要と認めた他の監査手続を実施した。

2. 監 査 の 意 見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は関係法令の定めるところに準拠していると認めた。

記

貸借対照表の脚注9に記載のとおり、試験研究費、社債発行費および社債発行差金の繰延計上基準を変更した。その結果、当期の一時償却額3,898百万円（試験研究費3,471百万円、社債発行費および社債発行差金427百万円）を損益および剰余金結合計算書の繰越利益剰余金減少高として処理している。

以上を総合し、当監査法人は上記の財務諸表は会社の昭和48年9月30日現在の財政状態および同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 利 害 関 係

会社と当監査法人の間には利害関係はない。

当監査法人の主たる

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号 富士ビルディング

事務所

電話 東京(03)216局3661 (代表)

関与社員が主として

大阪府北区曽根崎上4丁目20番地 大阪駅前第一ビル

執務した事務所

電話 大阪(06)341局9371 (代表)

1 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位: 百万円)

科 目	昭和48年3月31日現在			昭和48年9月30日現在		増 減
	金 額	比率		金 額	比率	
		%			%	
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	59,027			63,183		
2. 受 取 手 形 ※1	24,677			56,433		
3. 関係会社受取手形 ※2	20,792			40,779		
4. 売 掛 金 ※3	41,638			50,035		
5. 関係会社売掛金	10,506			11,450		
6. 有 価 証 券 ※4	3,065			3,405		
7. 製 品	15,503			17,319		
8. 半 製 品	14,576			16,309		
9. 原材料貯蔵品	30,393			32,822		
10. 仕 掛 品	31,999			38,954		
11. 前 渡 金	37			4		
12. 前 払 費 用	1,927			2,294		
13. その他の流動資産						
(イ) 関係会社短期貸付金 ※7	501			501		
(ロ) " 未収入金	9,856			9,413		
(ハ) " その他債権	175			206		
(ニ) そ の 他	3,109	13,641		5,425	15,545	
14. 貸 倒 引 当 金		△ 1,794			△ 2,417	
流 動 資 産 合 計	265,987	38.9		346,115	44.6	80,128
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産 ※5						
1. 建 物	81,587			84,053		
減価償却引当金	△14,541	67,046		△15,617	68,436	
2. 構 築 物	36,144			37,535		
減価償却引当金	△ 5,965	30,179		△ 6,559	30,976	
3. 機 械 及 び 装 置	335,088			345,102		
減価償却引当金	△128,544	206,544		△138,087	207,015	
4. 船 舶	5			5		
減価償却引当金	△ 3	2		△ 3	2	
5. 車 輛 及 び そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	6,442			6,960		
減価償却引当金	△ 2,765	3,677		△3,075	3,885	
6. 工 具、器 具 及 び 備 品	12,032			11,742		
減価償却引当金	△ 8,676	3,356		△ 8,392	3,350	
7. 土 地	23,273			23,748		
8. 建 設 仮 動 定	18,884			27,202		
有 形 固 定 資 産 計	352,961	51.6		364,614	47.0	11,653

(単位: 百万円)

科 目	昭和48年3月31日現在		昭和48年9月30日現在		増 減
	金 額	比率	金 額	比率	
(2) 無形固定資産		%		%	
1. 特 許 権	860		781		
2. 借 地 権	19		19		
3. 鉱 業 権	8		7		
4. 諸 施 設 利 用 権	6,327		6,581		
5. その他の無形固定資産	154		97		
無 形 固 定 資 産 計	7,368	1.1	7,485	1.0	117
(3) 投 資					
1. 投資有価証券※4	23,372		26,707		
2. 関係会社株式※4	11,327		12,959		
3. 出 資 金	48		48		
4. 長期貸付金	2,065		1,957		
5. 従業員に対する 長期貸付金	4,919		5,482		
6. 関係会社長期貸付金※7	7,334		7,131		
7. その他の投資	3,646		3,880		
8. 債権償却特別勘定	△ 34		△ 34		
投 資 計	52,677	7.7	58,130	7.4	5,453
固 定 資 産 合 計	413,006	60.4	430,229	55.4	17,223
Ⅳ 繰 延 勘 定					
1. 前 払 費 用	19		18		
2. 社 債 発 行 費※9	297		0		
3. 社 債 発 行 差 金※9	254		0		
4. 試 験 研 究 費※9	4,066		0		
繰 延 勘 定 合 計	4,636	0.7	18	—	△ 4,618
資 産 合 計	683,629	100.0	776,362	100.0	92,733

負債及び資本の部

(単位:百万円)

科 目	昭和48年3月31日現在			昭和48年9月30日現在			増 減
	金	額	比率	金	額	比率	
(負債の部)			%			%	
I 流動負債							
1. 支払手形		43,532			66,762		
2. 関係会社支払手形		23,038			34,481		
3. 買掛金		50,480			55,402		
4. 関係会社買掛金		8,881			11,366		
5. 短期借入金(一部担保付)※8		62,915			75,016		
6. 未払金		15,742			15,402		
7. 未払費用		11,110			13,875		
8. 前受金		11,048			12,800		
9. 預り金		1,507			2,414		
10. 法人税等引当金		2,150			2,600		
11. 従業員賞与引当金		4,605			4,485		
12. 従業員預り金		16,738			18,827		
13. 設備支払手形		14,201			14,041		
14. その他の流動負債							
(イ) 一年内償還社債(担保付)	4,899			5,058			
(ロ) その他(一部担保付)	777	5,676		528	5,586		
流動負債合計		271,623	39.7		333,057	42.9	61,434
II 固定負債							
1. 社債(担保付)		45,381			52,805		
2. 長期借入金(一部担保付)※8		200,615			221,122		
3. 退職給与引当金		8,592			11,057		
4. 特別修繕引当金		3,268			4,014		
5. 長期未払金		23,967			18,068		
6. その他の固定負債 (一部担保付)		107			274		
固定負債合計		281,930	41.2		307,340	39.6	25,410
III 引当金							
1. 特別償却準備金		19,450			22,242		
2. 価格変動準備金		3,800			3,800		
3. 海外市場開拓準備金		1,637			1,313		
4. 海外投資等損失準備金		251			416		
5. 公害防止準備金		1,271			2,155		
6. 圧縮記帳引当金		6,997			7,422		
引当金合計		33,406	4.9		37,348	4.8	3,942
負債合計		586,959	85.8		677,745	87.3	90,786

(単位: 百万円)

科 目	昭和48年3月31日現在			昭和48年9月30日現在			増 減
	金 額		比率	金 額		比率	
(資本の部)			%			%	
I 資 本 金		76,154	11.2		76,154	9.8	0
(授 権 株 数)	(6,000,000,000)			(6,000,000,000)			
(発行済株式数)	(1,523,080,000)			(1,523,080,000)			
II 資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金		856			856		
資 本 剰 余 金 合 計		856	0.1		856	0.1	0
III 利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金		6,050			6,393		
2. 任 意 積 立 金							
(イ) 退職慰労金積立金	129			129			
(ロ) 設備拡張留保金	1,035			1,035			
(ハ) 別 途 積 立 金	7,795	8,959		7,795	8,959		
3. 当期末処分利益剰余金 (法人税等引当額控除後)		4,651			6,255		
利 益 剰 余 金 合 計		19,660	2.9		21,607	2.8	1,947
資 本 合 計		96,670	14.2		98,617	12.7	1,947
負 債 ・ 資 本 合 計		683,629	100.0		776,362	100.0	92,733

脚		注	
昭和48年3月31日現在		昭和48年9月30日現在	
1※1	受取手形で割引いたものは46,821百万円である。	1※1	受取手形で割引いたものは53,463百万円である。
2※2	関係会社受取手形で割引いたものは26,802百万円である。	2※2	関係会社受取手形で割引いたものは25,962百万円である。
3※3	売掛金41,638百万円のうち外貨建の金額は4,712百万円 $\left(\begin{smallmatrix} 15,121\text{千米ドル} \\ 916\text{千バングラカ} \\ 205\text{千ポンド} \end{smallmatrix}\right)$ である。	3※3	売掛金50,035百万円のうち外貨建の金額は4,380百万円 $\left(\begin{smallmatrix} 13,006\text{千米ドル} \\ 416\text{千バングラカ} \\ 652\text{千ポンド} \\ 229\text{千ドイツマルク} \end{smallmatrix}\right)$ である。
4※4	有価証券(簿価738百万円)、投資有価証券(簿価6,523百万円)及び関係会社株式(簿価1,227百万円)は長期借入金9,479百万円及び短期借入金4,068百万円の担保として差入れている。 なお、このほか有価証券(簿価43百万円)等は郵便料金別納保証金、鉄道側線使用保証金及び請負工事保証金として差入れている。	4※4	有価証券(簿価738百万円)、投資有価証券(簿価7,373百万円)及び関係会社株式(簿価1,144百万円)は長期借入金9,283百万円及び短期借入金5,600百万円の担保として差入れている。 なお、このほか有価証券(簿価43百万円)等は郵便料金別納保証金、鉄道側線使用保証金及び請負工事保証金として差入れている。
5※5	脇浜、山手・茂木、岩屋、第一灘浜、第二灘浜、大久保・明石、高砂、日高、名古屋、高知、長府、長府北、門司、尼崎製鉄及び尼崎製鋼の各工場有形固定資産のうち55,448百万円は長期借入金2,235百万円、社債18,785百万円、短期借入金1,581百万円及び一年内償還社債4,695百万円の保証に対して財団抵当に供している。 なお建物(簿価6,234百万円)及び土地(簿価204百万円)は住宅建設借入金1,796百万円(長期借入金1,734百万円、短期借入金62百万円)長期未払金1,447百万円及び未払金135百万円の担保として供している。 長期借入金2,240百万円及び第12回社債26,800百万円については企業担保権を設定している。	5※5	第一灘浜、第二灘浜、高砂工場、長府北工場、尼崎製鉄及び尼崎製鋼の各工場有形固定資産のうち44,266百万円は長期借入金1,911百万円、社債16,713百万円、短期借入金954百万円及び一年内償還社債4,350百万円の保証に対して財団抵当に供している。 なお建物(簿価6,352百万円)及び土地(簿価203百万円)は住宅建設借入金1,765百万円(長期借入金1,702百万円、短期借入金63百万円)長期未払金1,373百万円及び未払金141百万円の担保として供している。 長期借入金2,240百万円及び第12回社債36,800百万円については企業担保権を設定している。
6※6	投資有価証券23,372百万円のうち外貨建の金額は1,061百万円(150千米ドル、360千カナダドル、2,100千ホンコンドル、470千インドルピー、1,155千パーツ、1,000千カツチャ、370千オーストラリヤドル)である。	6※6	投資有価証券26,707百万円のうち外貨建の金額は2,025百万円(150千米ドル、670千カナダドル、2,100千ホンコンドル、470千インドルピー、1,155千パーツ、1,000千カツチャ、557千オーストラリヤドル、2,380千ポリバール、468千クルゼイロ)である。
7※7	関係会社長期貸付金7,334百万円及び関係会社短期貸付金501百万円には会社更正法の適用会社に対する債権額205百万円が含まれている。	7※7	関係会社長期貸付金7,131百万円及び関係会社短期貸付金501百万円には会社更正法の適用会社に対する債権額205百万円が含まれている。

脚		注	
昭和48年3月31日現在		昭和48年9月30日現在	
8※8	短期借入金 62,915 百万円及び長期借入金 200,615 百万円のうち外貨建の金額は次の通りである。 短期借入金 (一年内返済予定) 3,097 百万円 (9,616千米ドル 1,449千スイスフラン 1,080千ドイツマルク) の長期借入金 長期借入金 16,303 百万円 (46,499千米ドル 20,000千スイスフラン 5,820千ドイツマルク)	8※8	短期借入金 75,016 百万円及び長期借入金 221,122 百万円のうち外貨建の金額は次の通りである。 短期借入金 (一年内返済予定) 3,947 百万円 (12,663千米ドル 1,080千ドイツマルク) の長期借入金 長期借入金 15,156 百万円 (43,896千米ドル 20,000千スイスフラン 5,680千ドイツマルク)
9	当期末外貨建金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場による換算額を計上した。 (短期金銭債権)(短期金銭債務) ・貸借対照表計上額 1,398 百万円 3,788 百万円 ・決算日の為替相場による円換算額 1,268 3,414 差 額 130 374 (長期金銭債権)(長期金銭債務) ・貸借対照表計上額 3,817 百万円 16,507 百万円 ・決算日の為替相場による円換算額 3,396 14,855 差 額 421 1,652	9※9	試験研究費については、今期長大橋等主要研究テーマの目的完了に伴い、収益との対応、技術動向の変遷による試験研究の帰趨等に鑑み、通常の償却の他、残額全額を一時償却した。 社債発行費、社債発行差金については、財務内容の健全化を図るため、当期において全額償却を行った。
10	保証債務 下記会社の金融機関借入金について保証を行なっている。 神 鋼 興 産 2,795 百万円 三 和 鉄 鋼 14 タイタンスチール社 32 サンアルミニウム工業 71 日本高周波鋼業 1,331 神鋼アルフレッツシュ 52 東北鋳化工業 30 日本鋳石輸送 8 日本ウジミナス 1,936 シンタニ社 14 三菱商事 418 軽金属押出開発 636 伊藤忠商事 21 計 7,358	10	当期末外貨建金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場による換算額を計上した。 (短期金銭債権)(短期金銭債務) ・貸借対照表計上額 1,183 百万円 4,408 百万円 ・決算日の為替相場による円換算額 1,056 3,927 差 額 127 481 (長期金銭債権)(長期金銭債務) ・貸借対照表計上額 3,842 百万円 15,290 百万円 ・決算日の為替相場による円換算額 3,469 14,215 差 額 373 1,075
		11	保証債務 下記会社の金融機関借入金について保証を行なっている。 神 鋼 興 産 2,704 百万円 三 和 鉄 鋼 13 タイタンスチール社 28 サンアルミニウム工業 145 日本高周波鋼業 1,135 神鋼アルフレッツシュ 60 日本鋳石輸送 4 日本ウジミナス 1,905 シンタニ社 14 三菱商事 382 軽金属押出開発 636 伊藤忠商事 737 計 7,763

(2) 損益および剰余金結合計算書

(単位: 百万円)

項 目	第118期(47.10.1~48.3.31)			第119期(48.4.1~48.9.30)			増 減
	金 額		比率	金 額		比率	
I 売 上 高			%			%	
1. 総 売 上 高	169,398			213,428			
2. 関 係 会 社 総 売 上 高	57,723			72,262			
3. 売 上 値 引 及 び 戻 り 高	△ 4,600	222,521	100.0	△ 4,764	280,926	100.0	58,405
II 売 上 原 価							
1. 製 品 期 首 棚 卸 高	13,996			15,503			
2. 当 期 製 品 製 造 原 価	225,305			267,977			
3. 雑 受 高※1	13,775			16,381			
合 計	253,076			299,861			
4. 雑 払 高※2	49,968			55,393			
5. 製 品 期 末 棚 卸 高	15,503			17,319			
6. 原 価 差 額 調 整 額	△ 5,201	182,404	82.0	2,107	229,256	81.6	46,852
売 上 総 利 益		40,117	18.0		51,670	18.4	11,553
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費							
1. 運 送 費	6,027			8,197			
2. 販 売 手 数 料	504			606			
3. 広 告 宣 伝 費	356			484			
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	147			623			
5. 給 料 賃 金 諸 手 当	1,811			2,463			
6. 従 業 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	564			584			
7. 退 職 給 与 引 当 金 //	94			280			
8. 役 員 給 与	102			95			
9. 福 利 費	714			547			
10. 租 税 公 課	136			158			
11. 旅 費 交 通 費	529			598			
12. 消 耗 品 費	229			270			
13. 図 書 通 信 費	434			457			
14. 減 価 償 却 費	246			233			
15. そ の 他 経 費	1,727	13,620	6.1	2,021	17,616	6.3	3,996
営 業 利 益		26,497	11.9		34,054	12.1	7,557

(単位:百万円)

項 目	第118期(47.10.1~48.3.31)			第119期(48.4.1~48.9.30)			増 減
	金	額	比率	金	額	比率	
IV 営業外収益			%			%	
1. 受取利息及び割引料	1,652			1,946			
2. 関係会社受取利息	673			961			
3. 受 取 配 当 金	405			500			
4. 関係会社受取配当金	126			375			
5. 有価証券売却益	128			77			
6. 為 替 差 益	677			1,301			
7. 雑 収 入	1,284	4,945	2.2	1,621	6,781	2.4	1,836
当期総利益		31,442	14.1		40,835	14.5	9,393
V 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	13,173			15,765			
2. 社 債 利 息	1,923			2,235			
3. 営業外租税課金	448			792			
4. 試験研究費	565			1,926			
5. 雑 支 出	4,277	20,386	9.2	3,734	24,452	8.7	4,066
当期純利益		11,056	4.9		16,383	5.8	5,327
VI 前期未処分利益剰余金		3,226			4,651		1,425
VII 前期利益剰余金処分額							
1. 利 益 準 備 金	229			343			
2. 配 当 金	2,285			3,427			
3. 役 員 賞 与 金	14	2,528		20	3,790		1,262
繰越利益剰余金		698			861		163
VIII 繰越利益剰余金増加高							
1. 固定資産売却却益	610			560			
2. 特別償却準備金戻入額	1,268			1,508			
3. 海外市場開拓準備金戻入額	209	2,087		324	2,392		305

(単位: 百万円)

項 目	第118期(47.10.1~48.3.31)		第119期(48.4.1~48.9.30)		増 減
	金 額	比率	金 額	比率	
IX 繰越利益剰余金減少高		%		%	
1. 固定資産売却却損	746		1,001		
2. 特別償却準備金繰入額	4,800		4,300		
3. 価格変動準備金繰入額	246		—		
4. 公害防止準備金繰入額	684		884		
5. 海外投資等損失準備金繰入額	50		165		
6. 圧縮記張引当金繰入額	484		533		
7. 貸 倒 損 失	30		—		
8. 繰 延 勘 定 償 却	—	7,040	3,898	10,781	3,741
繰越利益剰余金期末残高		△ 4,255		△ 7,528	△ 3,273
X 当期末処分利益剰余金		6,801		8,855	2,054
XI 法人税等引当額		2,150		2,600	450
XII 当期末処分利益剰余金 (法人税等引当額控除後)		4,651		6,255	1,604
(うち未処分利益剰余金当期 増加額)		(3,953)		(5,394)	(1,441)

〔脚注〕

1. 製品、半製品、仕掛品及び原材料貯蔵品については、帳簿棚卸法及び実地棚卸法の併用により、評価基準は機械部門の製品、仕掛品は個別法、その他は総平均法による原価法である。
2. ※ 1、※ 2 売上原価の雑受高及び雑払高とは棚卸資産間の振替及び工場振替その他である。
3. 関係会社からの原材料貯蔵品の仕入高は 53,142 百万円である。
4. 法人税等引当額には住民税に対する引当を含んでいる。

(附) 製造原価明細書

(単位: 百万円)

項 目	第 1 1 8 期 (47.10.1~48.3.31)		第 1 1 9 期 (48.4.1~48.9.30)		増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
材 料 費	169,300	67.9 %	200,968	66.1 %	31,668
労 務 費	24,534	9.9	32,123	10.6	7,589
経 費					
外 注 加 工 費	19,356		27,398		
減 価 償 却 費	11,597		13,957		
そ の 他 経 費	24,462		29,450		
計	55,415	22.2	70,805	23.3	15,390
当 期 総 製 造 費 用	249,249	100.0	303,896	100.0	54,647
半製品仕掛品期首棚卸高	42,580		46,575		
雑 受 高 ※1	21,675		23,525		
計	31,550		37,396		
雑 払 高 ※2	41,624		50,756		
半製品仕掛品期末棚卸高	46,575		55,263		
当 期 製 品 製 造 原 価	225,305		267,977		42,672

(脚 注)

1. 当社の原価計算方法は機械部門では個別原価計算制度、鉄鋼・鉄鋼二次製品及び軽合金伸銅関係は組別、工程別総合原価計算制度を採用している。

原価差額は期中には営業外収益又は営業外費用で処理し、期末において調整を行っている。

なお原価計算は月次で行っている。

2. ※1、※2の雑受高及び雑払高とは、棚卸資産間の振替及び工場振替その他である。

(3) 剰余金処分計算書

(単位: 百万円)

区 分	第 1 1 8 期 (47.10.1~48.3.31)		第 1 1 9 期 (48.4.1~48.9.30)	
	昭和 4 8 年 5 月 3 0 日		昭和 4 8 年 1 1 月 2 9 日	
I 当期末処分利益剰余金		4,651		6,255
II 利益剰余金処分額				
1. 利益準備金	343		381	
2. 株主配当金	3,427		3,808	
3. 役員賞与金	20	3,790	30	4,219
III 次期繰越利益剰余金		861		2,036

(4) 附 属 明 細 表

1) 有 価 証 券 明 細 表

一 時 的 所 有 の 有 価 証 券

(単位 : 百万円)

銘 柄		券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
金融債及び公社債	興 業 債 券 他	2,242	2,251	2,251	
	そ の 他 (4 銘 柄)	182	178	178	
	計	2,424	2,429	2,429	
その他の有価証券	銘 柄	取得価額		貸借対照表計上額	
	貸付信託受益証券 (4 銘 柄)	213		213	
	投資信託受益証券 (8 銘 柄)	763		763	
	計	976		976	
合 計		3,405		3,405	

(注) 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準とした棚卸方法は移動平均法であり、評価基準は原価法である。

投 資 有 価 証 券

銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株	円	千株	百万円	百万円	
日 商 岩 井	50	11,900	1,905	1,905	
三 和 銀 行	50	18,250	1,338	1,338	
大 和 製 缶	50	2,000	1,200	1,200	
日 本 興 業 銀 行	50	9,000	1,155	1,155	
トヨタ自動車工業	50	3,260	1,140	1,140	
第 一 勧 業 銀 行	50	17,390	1,119	1,119	
日本ウジミナス	100,000	9	879	879	
東 京 銀 行	50	11,700	743	743	
神 戸 銀 行	50	13,440	696	696	
日 本 発 条	50	7,331	687	687	
安 田 信 託 銀 行	50	8,355	636	636	
ハ マ ス レ ー 社	オーストラリア\$ 0.25	750	778	494	
ザンビア・ニトロゲンケミカル社	£(カナダ\$) 2	500	505	425	
品 川 白 煉 瓦	50	1,500	478	400	
日 本 不 動 産 銀 行	500	269	399	399	
石川島播磨重工業	50	6,664	384	384	
住友重機械工業	50	1,000	440	382	
日 産 自 動 車	50	2,378	353	353	
三 井 物 産	50	700	354	352	
カイザー・リソース社	カナダ\$ 1.00	310	312	298	
松 下 電 器 産 業	50	500	424	292	
三 井 造 船	50	2,100	291	278	
ハーニツシュフィガー・ オブ・オーストラリア社	オーストラリア\$ 2.00	184	277	277	
三 菱 銀 行	50	4,714	267	267	
日本長期信用銀行	500	509	254	254	
積 水 ハ ウ ス	50	463	254	254	
三 菱 商 事	50	735	253	253	
日 本 石 油	50	1,000	244	244	
三 菱 重 工 業	50	3,001	224	224	
式 大 和 証 券	50	771	215	215	
東 洋 工 業	50	1,010	215	188	
日本原子力発電	10,000	17	167	167	
神 戸 鑄 鉄 所	50	1,350	152	152	
淀 川 製 鋼 所	50	500	162	151	
清 水 建 設	50	765	151	151	
諸 口 (2 6 0 銘柄)		60,956	8,896	8,339	
計		195,281	27,947	26,691	
出 資 証 券					
日本原子力研究所他 (3 銘柄)		162口	16	16	
合 計			27,963	26,707	

(注) 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準とした勘卸方法は移動平均法であり、評価基準は取引所の相場のある株式については低価法、その他は原価法である。

2) 有形固定資産明細表

(単位: 百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建物	81,587	2,687	221	84,053	15,617	68,436
構築物	36,144	1,676	285	37,535	6,559	30,976
機械及び装置	335,088	※A12,923	2,909	345,102	138,087	207,015
船舶	5			5	3	2
車輛及びその他の陸上運搬具	6,442	597	79	6,960	3,075	3,885
工具、器具及び備品	12,032	824	1,114	11,742	8,392	3,350
土地	23,273	633	158	23,748		23,748
建設仮勘定	18,884	※B27,847	19,529	27,202		27,202
合計	513,455	47,187	24,295	536,347	171,733	364,614

(注) ※A 機械装置の増加額は

加古川製鉄所 厚板設備	1,405 百万円
酸素設備	1,321
分塊設備	986
原料設備	963
熱延設備	781
長府工場 3,600 Tプレス 450 等	等が主なものである。

※B 建設仮勘定の増加額は

加古川製鉄所の設備関係が主なものである。

3) 無形固定資産明細表

(単位: 百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	差引期末残高
特許権	1,735	90		1,044	781
借地権	19				19
鉱業権	21			14	7
諸施設利用権	8,131	503	1	2,052	6,581
その他の無形固定資産	320	1	91	133	97
合計	10,226	594	92	3,243	7,485

4). 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の 金 額	期 数	首 残 高		当期増加額		当期減少額		期 末 残 高		摘 要
			株 数	取得価額 百万円	貸借対照表計上額 百万円	株 数	金 額 百万円	株 数	金 額 百万円	取得価額 百万円	貸借対照表計上額 百万円
尼崎コークス工業	500	2,340,000	株	1,170	1,170	2,340,000	株	1,170	1,170	2,340	2,340
尼鉄スチール物産	500	371,174	株	292	※	8,826	4			296	184
大阪製鋼造機	50	6,400,000	株	271		300,000	27			298	298
神戸製鉄工	500	30,000	株	15						15	15
サンアルミニウム工業	500	523,000	株	400	※					400	325
三和鉄鋼	500	331,360	株	166						166	166
四国石灰鉱業	50	200,000	株	10						10	10
品川炉材	500	160,000	株	80		120,000	60			140	140
神鋼海運	5,000	15,180	株	92						92	92
神鋼機器工業	50	3,877,000	株	188						188	188
神鋼建材工業	50	630,000	株	32						32	32
神鋼鋼線工業	500	1,502,000	株	1,186						1,186	1,186
神鋼興産	500	308,400	株	153						153	153
神鋼工事	500	72,000	株	36						36	36
神鋼商事	50	29,300,000	株	2,141		3,053,750	22			2,163	2,163
神鋼造機	50	6,056,600	株	226		55,000	4			230	230
神鋼電機	50	30,000,000	株	1,465						1,465	1,465
神鋼ノースロップ	500	640,000	株	395	※					395	338
神鋼フアウドラ	500	953,700	株	477						477	477
神鋼土木機器販売	500	320,000	株	123	※					123	1
神鋼加古川港運	500	16,000	株	8						8	8
神鋼鋼板加工	500	600,000	株	300						300	300
神鋼ボルト	500	240,000	株	120						120	120
神和木材工業	500	19,700	株	10		100	-			10	10
第一耐火煉瓦	50	554,250	株	19						19	19
大同軽金属工業	50	430,560	株	19						19	19
大和運輸	50	600,000	株	27						27	27

銘柄	1株の 金 額	期 首		期 末		当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末		高		摘 要
		株 数	取得価額 百万円	株 数	取得価額 百万円	株 数	金 額 百万円	株 数	金 額 百万円	株 数	取得価額 百万円	株 数	取得価額 百万円	
高 砂 工 機	500	36,720	415	36,720	415	250,000	99			36,720	415	415	415	貸借対照表計上額 百万円
中 国 製 鋼	50	1,508,000	178	1,508,000	178					1,758,000	514	514	514	貸借対照表計上額 百万円
神 鋼 製 鋼	500	357,032	509	357,032	509	956,000	246			357,032	178	178	178	
日本エヤーブレーキ	50	6,544,760	457	6,544,760	457					7,500,760	755	755	755	
日本高岡波鋼業	50	10,080,510	200	10,080,510	200					10,080,510	457	457	457	
日本パラルワイヤー	500	400,000	360	400,000	360					400,000	200	200	200	
阪 神 接 接 機 材	500	450,000	8	450,000	8					450,000	360	360	360	
門 司 伸 管 工 業	500	13,400	162	13,400	162					13,400	8	8	8	
神鋼環境エンジニアリング	500	324,000	17	324,000	17					524,000	162	162	162	
ミ ー ス ド ク ロ ー ム	1,000	200	17	200	17					200	17	17	17	
合 計		106,205,546	11,745	106,205,546	11,745	7,083,676	1,632			113,289,222	13,377	13,377	13,377	12,959

注) 1. 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準とした棚卸方法は移動平均法であり、評価基準は原価法である。

2. 貸借対照表計上額欄の※印は前期以前に評価減したものである。

3.(イ) 尼崎コークス工業の発行済株式総数に対する所有割合 39.00%

(ロ) 当社の役員4名が同社の役員を兼務している。

(リ) 当社が原料(石炭)の購入代行をし、同社よりコークスの供給を受けている。

4.(イ) 神鋼商事の発行済株式総数に対する所有割合 52.28%

(ロ) 当社製品の一部を販売し、鋼材その他の原材料を当社に供給している。

5) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

6) 関係会社貸付金明細表

○ 短期貸付金

(単位: 百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
神 鋼 造 機	120			120	
長期貸付金のうち 一年内回収予定額	381			381	
合 計	501			501	

○ 長期貸付金

(単位: 百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
					(完 済 期 日)
					昭和 年 月 日
尼崎コークス工業	(500) 2,382		250	(500) 2,132	49.10.31
尼鉄スチール物産	(102) 205			(102) 205	50.3.31
大阪製鎖造機	(100) 208			(40) 208	不動産担保 51.2.28
サンアルミニウム工業	694 (58)			694 (76)	未 定
神 鋼 海 運	392		74	318	54.3.31
神 鋼 建 材 工 業	0	466	116	(50) 350	47.10.31
神 鋼 興 産	(125) 796			(181) 796	57.3.31
神鋼ノースロップ	2,000			2,000	未 定
神鋼ファウドラ	882			882	59.3.31
神鋼土木機器販売	1			1	未 定
神鋼加古川港運	(19) 57		9	(19) 48	51.3.31
神鋼鋼板加工	(42) 94		21	(42) 73	50.6.30
神 鋼 造 機	(200) 200			(200) 200	49.3.31
神 鋼 ボ ル ト	(31) 62		16	(15) 46	49.12.31
日本パラレルワイヤー	28	5		33	50.9.30
神和木材工業	(6) 77		3	(8) 74	53.9.30
大同軽金属工業	(79) 79			(79) 79	不動産担保 49.3.31
神鋼機器工業	(30) 165		165	0	53.9.30
神 鋼 鋼 管	95			95	不動産担保 53.12.31
日本高周波鋼業	(4) 204		4	200	未 定
ミースドクローム	9			9	未 定
合 計	(1,296) 8,630	471	658	(1,312) 8,443	

(注) 期首残高および期末残高の()内数字は一年内に回収すべき金額として短期貸付金および短期未収入金に振替えた額で内数字である。

7) 社 債 明 細 表

銘 柄	発行年月日	発行総額	償還額	未 償 還 高 残	発行 価額	利率	担 保 (種類、目的物及び順位)	償還期限	使 途
第 9 回 へ 号 物上担保付社債	昭和 41. 4.25	百万円 1,000	百万円 1,000	百万円 —	円 98.75	年% 7.3	1 種類—工場財団抵 当 2 目的物及び順位 脇浜、岩屋、山手・茨 木、第一灘浜、大久保、 明石、高砂、日高、名 古屋、高知、長府、長 府北、門司工場財団各 第1 順位	昭和 48.4.25	設 備 資 金
第10回 い 号 " ろ 号 " は 号 " に 号 " ほ 号 " へ 号 " と 号	41. 7.25 41.10.25 42. 3.25 42. 6.24 42.11.25 43. 3.25 43. 6.25	1,300 1,100 1,100 2,000 2,200 2,000 2,300	1,300 297 297 480 462 420 414	— 803 803 1,520 1,738 1,580 1,886	" " " 99.00 " " 98.50	" " " " " " "	1 種類—工場財団 抵当 2 目的物及び順位 第一灘浜工場 財団第2 順位	48. 7.25 48.10.25 49. 3.25 49. 6.24 49.11.25 50. 3.25 50. 6.25	設 備 資 金
第11回 い 号 " ろ 号 " は 号 " に 号 " ほ 号 " へ 号 " と 号	43.11.25 44. 5.26 44. 9.25 45. 2.23 45. 7.25 45.10.24 46. 1.25	2,500 1,500 1,800 1,500 2,100 2,100 2,400	375 180 216 135 126 63 72	2,125 1,320 1,584 1,365 1,974 2,037 2,328	" 98.00 " " 97.50 " "	" " " " 7.6 " "	1 種類—工場財団 抵当 2 目的物及び順位 第一灘浜工場財団 第3 順位、第二灘 浜工場財団第1 順 位	50.11.25 51. 5.26 51. 9.25 52. 2.23 52. 7.25 52.10.24 53. 1.25	設 備 資 金
第12回 1 号 " 2 号 " 3 号 " 4 号 " 5 号 " 6 号	46. 4.24 46. 7.24 46.10.28 46.12.25 47. 9.25 48. 4.25	2,500 4,300 5,000 5,000 10,000 10,000	— — — — — —	2,500 4,300 5,000 5,000 10,000 10,000	" 98.00 98.50 " 99.50 99.00	" " 7.4 " 6.9 7.1	1 種類—企業担保 2 順位—第1 順位	53. 4.24 53. 7.24 53.10.25 53.12.25 57. 9.25 58. 4.25	設 備 資 金
合 計		63,700	5,837	(5,058) 57,863					

(注) 未償還残高の()内数字は一年内に償還すべき社債として流動負債に計上した金額で内数字である。

8) 長期借入金明細表

(単位: 百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期日	担 保
日本興業銀行	(2,884) 20,559	4,080	1,153	(3,442) 23,486	設備及び運転	昭和年月日 59.11.18迄に分割返済	工場財団 有価証券
日本長期信用 "	(2,033) 16,706	2,350	855	(2,614) 18,201	"	60.10.31	"
日本不動産 "	(1,224) 11,714	1,708	658	(1,095) 12,764	"	63.2.29	工場財団
安田信託銀行	(2,672) 21,381	3,679	1,336	(3,065) 23,724	"	59.11.18	工場財団 有価証券 不動産
東洋 "	(1,680) 14,350	2,408	800	(1,823) 15,958	"	58.4.25	
三菱 "	(898) 9,341	1,805	454	(898) 10,692	"	58.8.31	
三井 "	(780) 7,730	1,150	390	(880) 8,490	"	58.4.28	工場財団
住友 "	(510) 5,975	650	220	(630) 6,405	"	58.3.19	
中央 "	(388) 4,990	590	194	(498) 5,386	"	58.4.19	
日本 "	(200) 2,163	290	100	(200) 2,353	設 備	58.2.19	
日本生命保険	(1,100) 9,314	1,550	550	(1,220) 10,314	"	58.4.30	工場財団
朝日 "	(780) 8,464	1,050	390	(880) 9,124	"	"	"
富国 "	(642) 5,481	1,020	321	(722) 6,180	"	"	"
明治 "	(602) 5,281	650	301	(682) 5,650	"	"	"
第一 "	(602) 5,281	630	301	(682) 5,610	"	"	"
三井 "	(194) 1,763	210	97	(220) 1,876	"	"	"
住友 "	(294) 2,113	200	147	(320) 2,166	"	"	"
千代田 "	(194) 1,763	200	97	(220) 1,866	"	"	"
安田 "	(194) 1,763	200	97	(220) 1,866	"	"	"
東邦 "	(234) 1,943	300	117	(260) 2,126	"	"	"
太陽 "	(194) 1,763	300	97	(220) 1,966	"	"	"
第百 "	(194) 1,763	240	97	(220) 1,906	"	"	"
大同 "	(194) 1,763	50	97	(220) 1,716	"	"	"
日本団体 "	(20) 650	200	7	(34) 843	"	57.8.31	
第一勧業銀行	(30) 3,441	1,109	13	(96) 4,537	設備及び運転	59.11.18	有価証券
三 和 "	(30) 3,441	1,109	12	(97) 4,538	"	"	"
神 戸 "	(23) 2,312	727	9	(70) 3,030	"	"	"
三 菱 "	(11) 627	292	5	(18) 914	"	"	"
東 京 "	(439) 2,150	476	219	(446) 2,407	"	"	"
富 士 "	(3) 17		2	(3) 15	運 転	53.12.30	"
大 和 "	600		50	(130) 550	"	53.12.15	"
広 島 "	(51) 283		21	(61) 262	設備及び運転	53.5.31	
南 都 "	(50) 50	50		100	運 転	51.5.18 一括返済	
足 利 "	(141) 776		59	(191) 717	設備及び運転	52.12.31 迄に分割返済	
東 邦 "	(24) 82		12	(24) 70	設 備	51.9.30	
横 浜 "		50		50	"	58.9.30	

(単位: 百万円)

借入先	当期残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使 途	返済期日	担 保
群馬銀行	(66) 240		33	(66) 207	設 備	昭和年月日 52.12.31迄に分割返済	
山口 "	(88) 293		43	(88) 250	運 転	51. 8.25	
池田 "	50			50	設 備	50.11.16	
伊豫 "	(48) 153		24	(48) 129	設備及び運転	51. 6.30	
三井 "	(23) 70		12	(23) 58	運 転	51. 4.30	
常陽 "	(135) 575	50	67	(139) 558	設備及び運転	53. 9.30	
日本開発 "	(66) 2,300	800	3	(126) 3,097	設 備	58. 7.20	工場財団 企業担保
日本輸出入 "	(948) 7,320	5,348	374	(1,149) 12,294	運 転	60. 3.25	有価証券
兵庫相互 "	(69) 208		46	(92) 162	"	50. 7. 8	
百十四 "	(20) 100		10	(20) 90	"	52.12.31	
京都 "	(28) 200		9	(38) 191	設備及び運転	53. 7.31	
関東 "	(24) 79	30	11	(24) 98	設 備	53. 9.30	
大東相互 "	(40) 60	50	20	(70) 90	"	50. 3.10	
山形 "	100			(100) 100	"	49. 7.20 一括返済	
呉相互 "	(20) 95		10	(20) 85	"	52.11.30 迄に分割返済	
同和火災海上保険	(347) 1,932	648	173	(472) 2,407	"	53. 5.31	
日新 "	(197) 1,059	312	98	(263) 1,273	"	"	
日本 "	(139) 786	246	69	(191) 963	"	"	
興亜 "	(78) 450	156	39	(108) 567	"	"	
安田 "	(54) 316	102	27	(76) 391	"	"	
第一 "	(22) 139	54	11	(32) 182	"	"	
日動 "	(17) 104	30	9	(25) 125	"	"	
朝日 "	(21) 113	30	10	(29) 133	"	"	
東京海上火災保険	(184) 1,089	390	92	(259) 1,387	"	"	
住友 "	(51) 287	90	26	(70) 351	"	"	
大正 "	(50) 284	42	25	(69) 301	"	"	
住宅金融公庫	(6) 483		3	(7) 480	設備(住宅)	81.11.15	不動産
年金福祉事業団	(35) 849		17	(35) 832	"	75. 9.20	"
雇用促進 "	(12) 317		6	(12) 311	"	77. 6.20	"
高知県信用農業 協同組合連合会	(30) 150		30	120	設 備	51. 1.25	有価証券
兵庫県 "	1,500			1,500	設備及び運転	51.10.31	"
富山県 "	(105) 325		52	(105) 273	運 転	51. 8.25	"
岐阜県 "	(50) 150		25	(50) 125	設 備	51. 2.28	"
鹿児島県 "	(50) 200		50	(50) 150	運 転	51. 7.21	"
兵庫県共済農業 協同組合連合会	(236) 1,780	200	136	(336) 1,844	設 備	53. 5.25	"
愛知県 "	(212) 523		106	(212) 417	"	50. 7.10	"

(単位: 百万円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期日	担 保
岐阜県共済農業 協同組合連合会	(292) 735	200	246	(322) 689	設 備	昭和 年 月 日 51. 9.28 迄に分割返済	有価証券
全 国 "	(315) 955	400	235	(490) 1,120	"	51. 6.22 "	"
栃木県 "	(43) 246		22	(68) 224	"	51. 2.27 "	"
香川県 "	(88) 294		40	(106) 254	"	51. 1.25 "	"
高知県 "	(42) 120		15	(54) 105	"	50. 7.25 "	"
鳥取県 "	(30) 85		15	(30) 70	"	51. 3.25 "	"
奈良県 "	(12) 132		6	(22) 126	"	51. 2.25 "	有価証券
熊本県 "	(75) 275		10	(90) 265	"	51. 1.10 "	"
京都府 "	(24) 270		12	(49) 258	"	51. 2.25 "	"
岡山県 "	(56) 284		24	(89) 260	"	51. 2.24 "	"
滋賀県 "	(48) 114		24	(48) 90	"	50. 8.10 "	"
宮城県 "	(24) 64		12	(24) 52	"	50.10.17 "	"
山形県 "	(39) 84		22	(27) 62	"	51. 3.25 "	"
山梨県 "	(42) 134		16	(62) 118	"	50. 9.25 "	"
長野県 "	(84) 372	100	42	(109) 430	"	51. 7.17 "	"
秋田県 "	(48) 290		24	(73) 266	"	51. 3.27 "	"
静岡県 "	(32) 100		16	(32) 84	"	50. 5. 7 "	"
北海道 "	(16) 100			(32) 100	"	50. 7.25 "	"
鹿児島県 "	50			50	"	50. 3.10 一括返済	"
和歌山県 "	100			(13) 100	"	51. 3.25 "	"
新潟県生命 "	(48) 252		24	(62) 228	"	51. 1.24 迄に分割返済	"
山口県生命建物 "	(32) 276		16	(57) 260	"	51. 3.25 "	"
広島県同栄社 "	(60) 195		30	(70) 165	"	51. 3.17 "	"
神 戸 市	(4) 58		2	(4) 56	設備 (住宅・ 病院)	58. 2. 1 "	不 動 産
尼 崎 市	(2) 42		1	(2) 41	"	62. 1.31 "	"
高 砂 市	8		1	7	設 備	62. 2. 1 "	"
明 石 市	(1) 15		1	(1) 14	"	61. 2. 1 "	"
北 九 州 市	(2) 16		1	(2) 15	"	62. 2. 1 "	"
下 関 市	8		1	7	"	" "	"
公害防止事業団	(108) 975		54	(109) 921	"	57. 9.20 "	
日本開発銀行 (世界銀行)	(155) 155		155	0	"	48. 7.27 に 返 済	

(単位: 百万円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期日	担 保
プルデンシャル・イン シュアランス・カンパ ニー・オブ・アメリカ	(76) 2,286		761	(762) 1,525	設 備	昭和 年月 日 50. 8. 29 迄に分割返済	
ファースト・ナシヨナ ル・シティ・バンク	(691) 2,016	66	344	(494) 1,738	"	53. 5. 23 "	有価証券
バンク・オブ・アメリカ ナショナル・トラスト アンド・セービングス アソシエーション	557	66		623	"	53. 9. 20 "	"
トロント・ドミニオン ・バンク	609			609	"	52. 5. 17 "	
ミッドランド・アンド インタナショナル・ バンク	1,591			1,591	"	50. 1. 6 "	
モルガン・ギヤランテ ィー・トラスト・カン パニー・オブ・ニューヨーク	(266) 873	53	266	(152) 660	"	52. 7. 19 "	有価証券
バンカース・トラスト ・カンパニー	225	66		291	"	53. 4. 26 "	
デトロイト・バンク・ アンド・トラスト・ カンパニー	(202) 304		101	(203) 203	"	49. 6. 18 "	
ファースト・ナシヨナ ル・バンク・オブ・ シカゴ	150			150	"	52. 11. 15 "	
スイス・バンク・ コーポレーション		66		66	"	53. 7. 20 "	
インタナショナル・ コマーシャル・バンク	(194) 511		96	(195) 415	"	50. 6. 16 "	
ファースト・ウイスコン シン・ナショナル・バンク・ オブ・ミルウォーキー	(305) 610		151	(154) 459	"	52. 2. 9 "	
チエース・マンハッ タ・バンク	(402) 1,416	66	215	(434) 1,267	"	53. 3. 8 "	有価証券
バンク・オブ・ロンド ン・アンド・サウス・ アメリカ・リミテッド	305	66		(152) 371	"	53. 6. 20 "	
クレイヴホルト・ ベンソン・リミテッド	(305) 1,370			(366) 1,370	"	52. 12. 13 "	
ケミカル ・ バンク	(152) 457		76	(152) 381	"	50. 11. 26 "	
バンク・オブ・ モントリオール	(122) 823	53		(122) 876	"	53. 8. 10 "	
バンク・オブ・ブリ ティッシュ・コロン ビア	305			(61) 305	"	51. 4. 15 "	
ドレスナー・バンク	(84) 417		42	(87) 375	"	52. 10. 31 "	
コンチネンタル・イ リノイス・ナシヨナ ル・バンク・アンド・ トラスト・カンパ ニー・オブ・シカゴ	(76) 386		37	(76) 349	"	52. 12. 13 "	
セキュリティー・パ シフィック・ナシヨ ナル・バンク	728			(122) 728	"	53. 2. 8 "	
ウエスト・ミンスター ・フォーリン・バンク	305			(61) 305	"	51. 7. 26 "	

(単位: 百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使 途	返済期日	担 保
マニファクチャラーズ・ ハノーバー・トラスト ・カンパニー	1,060	132		(51) 1,192	設 備	昭和 年 月 日 53. 9. 20 迄に分割返済	
クレディ ・ リヨネ	305	66		371	"	53. 6. 20 "	
ウエルズ・ファアゴ・ バンク	437			437	"	53. 3. 15 "	有価証券
ナショナル・シヨーマ ット・バンク・オブ・ ボストン	305			305	"	52. 3. 16 "	
シアトル・ファースト ・ナショナル・バンク	(43) 305	53		(85) 358	"	53. 8. 10 "	
ロイヤル・バンク・ オブ・カナダ	303	69		372	"	53. 5. 23 "	
クロツカー・ナシヨナ ル・バンク		79		79	"	53. 4. 26 "	
バンカ・コンメルチア ール・イタリアーナ		66		66	"	53. 9. 20 "	
合 計	(27,620) 228,235	39,568	14,100	(32,581) 253,703			

(注) 1. 期首残高および期末残高の上段()内数字は一年内に返済すべき借入金として短期借入金
に含めている金額で内数字である。

2. 期末残高のうち一年内返済予定額(48.10.1~49.9.30)32,581 百万円

" 二年内 " (49.10.1~50.9.30)42,392

" 三年内 " (50.10.1~51.9.30)38,955

9) 関係会社借入金明細表

該 当 事 項 な し

10) 資 本 金 明 細 表

銘	柄	発行数	券面額又は 一株の発行 価額及び資 本組入額	券面総額又 は資本組入 総 額	上場取引所名	摘 要
既 額 発 行 株 式	株式会 社 神戸製鋼所 株 式	1,523,080,000	円 50	百万円 76,154	東 京(一部) 大 阪(一部) 名古屋(一部) 京 都 広 島 福 岡 新 潟 札 幌	(関係会社による当社持株数)
						神 鋼 商 事 16,008,199
						神 鋼 電 機 4,192,728
						神 鋼 興 産 3,626,78
						尼崎コークス工業 2,950,366
						神鋼鋼線工業 1,862,412
						日本エーブレーキ 1,800,000
						神鋼ファウダー 1,237,500
						大阪製鎖造機 937,133
						神 鋼 海 運 1,374,510
						神 鋼 造 機 482,133
						第一耐火煉瓦 375,456
						大 和 運 輸 311,300
						三 和 鉄 鋼 261,300
						神 鋼 工 事 230,000
						高 砂 工 機 180,000
						四国石灰鉱業 145,650
						神鋼建材工業 132,000
						品 川 炉 材 130,000
						中 国 製 鋼 130,000
						神 戸 寿 鉄 工 65,000
						神鋼鋼板加工 53,470
						阪神溶接機材 200,000
合 計 33,421,835						
資 本 の 部			7 6,1 5 4 百万円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		内 訳			
	3,951 百万円		昭和29年 5月 334百万円再評価積立金の資本組入による。			
			34年10月 797 ”			
			37年 9月 2,240 ”			
	計 3,951 百万円		40年10月 580 ”			

11) 資本剰余金明細表

資本剰余金の増減がないので省略した。

12) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位: 百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
I 利 益 準 備 金	6,050	343		6,393	前期決算の利益処分による
II 任 意 積 立 金					
1. 退職慰労金積立金	129			129	
2. 設備拡張留保金	1,035			1,035	
3. 別途積立金	7,795			7,795	
合 計	15,009	343		15,352	

13) 減価償却費明細表

(単位: 百万円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 率 累 計 率	償却範囲額に對する過不足額	
						当期分	累 計
建 物	84,053	1,065	15,617	68,436	18.6%		
構 築 物	37,535	624	6,559	30,976	17.5		
機 械 及 び 装 置	345,102	11,395	138,087	207,015	40.0		
船 舶	5		3	2	60.0		
車輛及びその他の陸上運搬具	6,960	363	3,075	3,885	44.2		
工 具、器 具 及 び 備 品	11,742	737	8,392	3,350	71.5		
有 形 固 定 資 産 計	485,397	14,184	171,733	313,664	35.4	—	—
特 許 権	1,825	168	1,044	781	57.2		
借 地 権	19			19	—		
鉱 業 権	21		14	7	66.7		
諸 施 設 利 用 権	8,633	233	2,052	6,581	23.8		
その他の無形固定資産	230	26	133	97	57.8		
無 形 固 定 資 産 計	10,728	427	3,243	7,485	30.2	—	—
前 払 費 用	28	2	10	18	35.7		
社 債 発 行 費	572	297	572	0	100.0		
社 債 発 行 差 金	349	254	349	0	100.0		
試 験 研 究 費	5,590	4,028	5,590	0	100.0		
繰 延 勘 定 計	6,539	4,581	6,521	18	99.7	—	—
合 計	502,664	19,192	181,497	321,167	36.1	—	—

(注) 固定資産の減価償却は法人税法に規定する償却基準と同一の基準を採用しており、有形固定資産のうち建物、構築物および加古川製鉄所、神戸製鉄所及び真岡工場の機械装置は定額法、その他の有形固定資産は定率法、また無形固定資産（鉱業権は生産高比例法）については定額法によっている。

14) 引当金明細表

(単位: 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
法人税等引当金	2,150	2,600	2,150		2,600	税法基準に相当する額を計上している。
退職給与引当金	8,592	2,688	223		11,057	
従業員賞与引当金	4,605	4,485	4,605		4,485	
特別修繕引当金	3,268	746			4,014	
貸倒引当金	1,794	2,417		※A1,794	2,417	
債権償却特別勘定	34				34	これらの引当金は租税特別措置法に基づくものであり、税法基準内の額を計上している。
特別償却準備金	19,450	4,300		※B1,508	22,242	
価格変動準備金	3,800	3,800		※A3,800	3,800	
海外市場開拓準備金	1,637			※B 324	1,313	
海外投資等損失準備金	251	167		※B 2	416	
公害防止準備金	1,271	884			2,155	
圧縮記帳引当金	6,997	533	108		7,422	

(注) 1. ※Aは税法の規定に基づく洗替計算による戻入額である。

2. ※Bは税法の規定に基づく取崩額である。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流動資産

1) 現金及び預金

(単位: 百万円)

摘 要		金 額	摘 要		金 額
現	金	24		金 銭 信 託	30
預 金	当座・通知預金	33,447		別 段 預 金	54
	普 通 預 金	67	合	計	63,183
	定 期 預 金	29,561			

2) 受取手形

商 社 48,236 百万円

そ の 他 8,197

56,433

3) 関係会社受取手形

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
神 鋼 商 事	3 4, 4 2 4	そ の 他	7 3 0
神 鋼 ノ ー ス ロ ッ プ	2, 7 2 1		
尼 崎 コ ー ク ス 工 業	2, 9 0 4	合 計	4 0, 7 7 9

期日別内訳は次の通りである。(但し関係会社分を含む)

(単位: 百万円)

期 日	金 額	期 日	金 額
昭 和 4 8 年 1 0 月	3, 6 6 6	2 月	9, 5 8 3
1 1 月	2 3, 9 6 7	3 月	9, 5 5 0
1 2 月	3 3, 7 6 2		
昭 和 4 9 年 1 月	1 6, 6 8 4	合 計	9 7, 2 1 2

なお割引手形(関係会社分を含む)の期日別内訳は次の通りである。

(単位: 百万円)

期 日	金 額	期 日	金 額
昭 和 4 8 年 1 0 月	6 2, 5 9 1	2 月	—
1 1 月	1 3, 2 2 3	3 月	—
1 2 月	2, 4 4 3		
昭 和 4 9 年 1 月	1, 1 6 8	合 計	7 9, 4 2 5

4) 売 掛 金

商 社	3 0, 1 2 9 百万円
そ の 他	1 9, 9 0 6
計	5 0, 0 3 5

売掛金の滞留状況は次の通りである。

当期末残高 (A)	当期売上高 (B)	滞留率 ($\frac{A}{B \times 1/6}$)
百万円 6 1, 4 8 5	百万円 2 8 0, 9 2 6	1.3 ヶ月

(注) 関係会社分を含む。

5) 関係会社売掛金

(単位: 百万円)

摘 要	金 額
神 鋼 商 事	9,935
神 鋼 ノ ー ス ロ ッ プ	816
品 川 炉 材	138
そ の 他	561
合 計	11,450

6) 製 品

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
鉄鋼部門	条 鋼	伸 銅 品	766
	鋼 板	軽 金 属 圧 延 品	591
	鋼 管 そ の 他	精 密 鋳 鍛 造 品 他	204
	溶 接 棒 他	計	1,561
	計		
機械部門	機 械 ・ 鋳 鍛 鋼 品		
	そ の 他		
	計	合 計	17,319
	13,069		
	2,208		
	481		
	2,689		

7) 半 製 品

(単位: 百万円)

摘 要		金 額	摘 要		金 額
鉄 鋼 部 門	銑 鉄	1,165	機 械 部 門	鋼 塊	159
	焼 結 鉄	173		チ タ ン ・ ジ ル コ ン	131
	ベ レ ッ ト	984		特 殊 磨 鋼 , 線 他	120
	鋼 塊	3,198		計	410
	鋼 片	9,461	軽 部 合 併 鋼 門	伸 銅 品	337
	合 金 鉄 他	203		軽 金 属 圧 延 品	378
計	15,184	計		715	
			合 計	16,309	

8) 原材料貯蔵品

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
鉄 銑 石	4,472	特 殊 鋼 々 材	2,049
銑 鉄	709	ロ ー ル ・ ケ ー ス	4,640
鋼 屑	2,921	燃 料	1,449
マ ン ガ ン 銑 石	501	溶 剤	637
そ の 他 鉄 鋼 原 料	1,499	そ の 他	10,529
チ タ ン ・ ジ ル コ ン 他	544		
非 鉄 金 属	2,872	合 計	32,822

9) 仕 掛 品

(単位: 百万円)

摘 要		金 額	摘 要		金 額
鉄鋼部門	圧 延 鋼 材	1,556	軽合金伸銅部門	伸 銅 品	1,245
	鋼 管 そ の 他	1,768		軽 金 属 圧 延 品	2,593
	溶 接 棒 他	508		精 密 鋳 鍛 造 品 他	608
	計	3,832		計	4,446
機械部門	機 械 ・ 鋳 鍛 鋼 品	30,076	合 計		38,954
	切 削 工 具	600			
	計	30,676			

10) 関係会社未収入金

(単位: 百万円)

摘 要		金 額	摘 要		金 額
尼 崎 コ ー ク ス 工 業		8,412	長期貸付金(未収入金)のうち 一年内回収予定額		931
諸 口		70	合 計		9,413

11) その他の流動資産(そ の 他)

その他の流動資産(その他)5,425百万円には次の未決算勘定(仮払金)が含まれている。

(単位: 百万円)

摘 要		金 額	摘 要		金 額
高 炉 改 修 工 事 費		1,611	そ の 他		438
社 会 保 険 料		144	合 計		2,193

(2) 固 定 資 産

1) 建 設 仮 勘 定

(単位: 百万円)

摘 要		金 額	摘 要		金 額
加古川製鉄所 ベレット設備		5,407	真岡工場熱間圧延設備		3,356
" 土地造成工事		1,923	高砂工場土地造成工事		1,788
" 冷 延 設 備		1,626	そ の 他		1,766
" 原 料 設 備		1,336	合 計		27,202

(3) 流動負債

1) 支払手形

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
日 商 岩 井	1 0, 4 2 4	品 川 白 煉 瓦	1, 6 9 9
昭 栄 興 業	3, 6 5 9	島 文 工 業	1, 5 7 3
三 菱 商 事	2, 6 5 4	丸 紅	1, 4 3 8
伊 藤 忠 商 事	2, 5 7 4	出 光 興 産	1, 2 5 9
三 井 物 産	2, 3 4 8	諸 口	3 7, 2 3 1
三 輪 運 輸 工 業	1, 9 0 3	合 計	6 6, 7 6 2

2) 関係会社支払手形

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
尼 崎 コ ー ク ス 工 業	1 7, 0 8 3	神 鋼 機 器 工 業	7 7 2
神 鋼 商 事	7, 7 4 8	日 本 高 周 波 鋼 業	5 2 1
神 鋼 海 運	2, 0 8 8	大 和 運 輸	4 7 7
神 鋼 電 機	1, 0 8 8	阪 神 溶 接 機 材	4 5 6
神 戸 寿 鉄 工	9 7 3	諸 口	2, 3 2 9
神 鋼 工 事	9 4 6	合 計	3 4, 4 8 1

支払手形の期日別内訳は次の通りである。(関係会社分を含む)

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
昭 和 4 8 年 1 0 月	3 8, 4 6 0	2 月	6, 3 4 8
1 1 月	2 2, 2 9 8	3 月	—
1 2 月	2 2, 4 5 8		
昭 和 4 9 年 1 月	1 1, 6 7 9	合 計	1 0 1, 2 4 3

3) 買 掛 金

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
日 商 岩 井	9, 9 0 9	日 綿 実 業	7 5 8
三 井 物 産	6, 0 5 1	日 本 石 油	6 4 9
三 菱 商 事	5, 3 9 0	富 士 電 機 製 造	5 1 4
丸 紅	3, 7 7 5	諸 口	2 4, 4 7 8
品 川 白 煉 瓦	1, 5 7 3		
伊 藤 忠 商 事	1, 4 0 1		
出 光 興 産	9 0 4	合 計	5 5, 4 0 2

4) 関係会社買掛金

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
神 鋼 商 事	4,623	大 阪 製 鎖 造 機	165
尼 崎 コ ー ク ス 工 業	3,890	日 本 高 周 波 鋼 業	118
神 鋼 電 機	556	神 鋼 フ ァ ウ ド ラ ー	117
神 鋼 工 事	542	神 和 木 材 工 業	115
神 戸 寿 鉄 工	390	諸 口	622
神 鋼 機 器 工 業	228	合 計	1,1366

5) 短期借入金

(単位: 百万円)

借 入 先	借入金残高	返済期日	備 考
第 一 勧 業 銀 行	8,385	昭和49年 3月30日	
三 和 "	8,385	48.12.31	
神 戸 "	5,880	"	
三 菱 "	2,930	"	
兵庫県信用農業協同組合連合会	2,100	48.10.31	
東 京 銀 行	1,820	48.12.31	
山 口 "	1,600	"	
安 田 信 託 銀 行	890	"	
バンク・オブ・アメリカ・ナショナル・トラスト・ アンド・セービング・アソシエーション	800	48.12.18	
日 本 興 業 銀 行	790	48.12.31	
日 本 長 期 信 用 銀 行	680	"	
諸 口	8,175		
計	42,435		
一年内返済予定の長期借入金	32,581		
合 計	75,016		

(注) 一年内返済予定の長期借入金については長期借入金明細表を参照のこと。

6) 未払金

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
配 当 金	65	一年内返済予定の長期未払金	628
設 備 未 払 金	14,709	合 計	15,402

7) 未払費用

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
利 息 割 引 料	4,609	技 術 料	627
給 料 賃 金	3,839	電 力 料	550
運 賃	2,351	そ の 他	1,245
販 売 手 数 料	654	合 計	13,875

8) 前受金

商 社	8,534	百万円
そ の 他	4,266	
計	12,800	

9) 従業員預り金 18,827 百万円

労働基準法第18条による貯金である。

10) 設備支払手形

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
日 商 岩 井	1,287	栗 原 工 業	515
神 鋼 電 機	930	住 友 商 事	454
品 川 白 煉 瓦	847	三 菱 商 事	424
清 水 建 設	550	神 鋼 フ ァ ウ ド ラ ー	393
大 林 組	540	諸 口	7,586
大 成 建 設	515	合 計	14,041

設備支払手形の期日別内訳は次の通りである。(関係会社を含む)

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
昭 和 4 8 年 1 0 月	5,764	2 月	1,839
1 1 月	1,975	3 月	45
1 2 月	2,727		
昭 和 4 9 年 1 月	1,691	合 計	14,041

11) その他の流動負債(その他)

その他の流動負債(その他)528百万円には次の未決算勘定(仮受金)が含まれている。

研 究 補 助 金	65	百万円
そ の 他	36	
合 計	101	

(4) 固 定 負 債

1) 長 期 未 払 金 18,068 百万円

設備関係未払金等である。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位: 百万円)

摘 要		48年4月～6月	48年7月～9月	計
月初手許資金		59,027	61,215	59,027
収 入	売 上 金	120,832	116,463	237,295
	借 入 金	25,846	24,883	50,729
	社 債	10,000	—	10,000
	そ の 他	5,284	4,726	10,010
計		161,962	146,072	308,034
支 出	原 材 料 費	68,106	61,915	130,021
	人 件 費	15,129	11,719	26,848
	経 費	25,210	26,368	51,578
	股 備 費	20,225	11,924	32,149
	借入金返済	7,448	10,673	18,121
	社債償還	1,141	1,276	2,417
	支払利息	7,809	8,358	16,167
	配 当 金	3,143	278	3,421
	税 金 等	1,768	1,100	2,868
	そ の 他	9,795	10,493	20,288
計		159,774	144,104	303,878
収支過不足		2,188	1,968	4,156
月末手許資金		61,215	63,183	63,183

(注) ※税金には事業税を含む。

(2) 今後の資金計画

(単位:百万円)

摘 要		48年10月～12月	49年1月～3月	計
月初手許資金		63,183	63,079	63,183
収 入	売 上 金	174,097	127,277	301,374
	借 入 金	24,333	22,906	47,239
	社 債	10,000	—	10,000
	そ の 他	3,460	2,898	6,358
計		211,890	153,081	364,971
支 出	原 材 料 費	100,757	65,982	166,739
	人 件 費	16,455	12,700	29,155
	経 費	34,803	34,667	69,470
	設 備 費	26,507	9,564	36,071
	借 入 金 返 済	8,561	9,627	18,188
	社 債 償 還	1,256	1,226	2,482
	支 払 利 息	11,199	9,226	20,425
	配 当 金	3,808	—	3,808
	税 金※	1,800	1,800	3,600
	そ の 他	6,848	8,243	15,091
計		211,994	153,035	365,029
収 支 過 不 足		△ 104	46	△ 58
月末手許資金		63,079	63,125	63,125

(注) ※税金には事業税を含む。

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日	9 月 3 0 日	定時株主總會	5 月 中	1 1 月 中
株 主 名 簿 開 鎖 の 始 期	4 月 1 日	1 0 月 1 日	基 準 日	—	—
株 券 の 種 類	1株券、10株券、50株券、 100株券、500株券、 1,000株券、10,000株券 100,000株券、 100株券未満を表示する株券		株券に関する 手 数 料	名 義 書 換 無 料	
				分割および不所持に 新券交付 による発行の場合1枚 50円	
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所 大阪市東区北浜3丁目6番地 中央信託銀行株式会社大阪支店証券代行部				
	代 理 人 東京都中央区京橋1丁目3番地の3 中央信託銀行株式会社				
	取 次 所 中央信託銀行株式会社本店各支店				
	日本証券代行株式会社本店各支店及び出張所				
公 告 掲 載 新 聞 名	神 戸 新 聞				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				